

国勢調査 2015

～平成 27 年国勢調査～ 就業状態等基本集計結果

平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在



大阪府広報担当副知事もずやん

平成 29 年 6 月 6 日

大阪府総務部統計課

『～平成 27 年国勢調査～ 就業状態等基本集計結果』について

「就業状態等基本集計」は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値です。

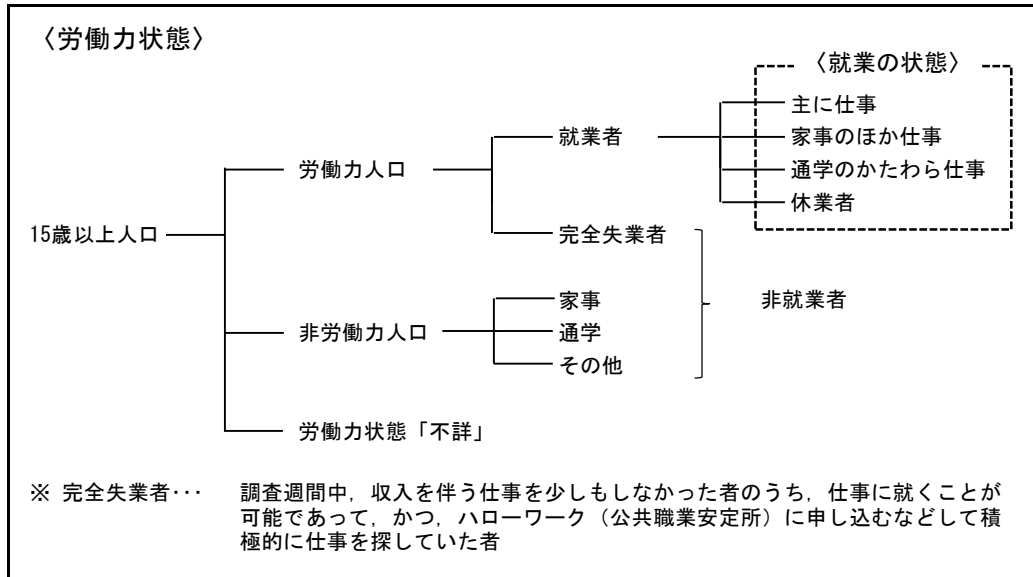
用語の解説

・人口

国勢調査における人口は「常住人口」です。常住人口とは、調査時に常住している場所で調査する方法による人口をいいます。ここで「常住している」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっていることをいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時にいた場所に「常住している」とみなしています。

・労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」といいます。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



・労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいいます。

・従業上の地位

就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいいます。

・産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

本文及び図表中では、産業大分類を3区分に集約していますが、その区分は以下のとおりです。

区 分	内 訳
第1次産業	[農業、林業][漁業]
第2次産業	[鉱業、採石業、砂利採取業][建設業][製造業]
第3次産業	[電気・ガス・熱供給・水道業][情報通信業][運輸業、郵便業][卸売業、小売業][金融業、保険業][不動産業、物品賃貸業][学術研究、専門・技術サービス業][宿泊業、飲食サービス業][生活関連サービス業、娯楽業][教育、学習支援業][医療、福祉][複合サービス事業][サービス業（他に分類されないもの）][公務（他に分類されるものを除く）]

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます（調査期間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしています。

・その他の用語等

個々の産業分類・職業分類の詳しい定義及びその他の用語等については、『平成27年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』を参照ください(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>)。

目 次

1 労働力人口	1
図 1-1 15 歳以上労働力人口, 労働力率・就業率の推移 - 大阪府 (昭和 60 年～平成 27 年)	1
図 1-2 男女別 15 歳以上労働力人口における完全失業率の推移 - 大阪府 (昭和 60 年～平成 27 年) ..	2
表 1-1 労働力状態, 男女別 15 歳以上人口の推移 - 大阪府 (昭和 60 年～平成 27 年)	2
図 1-3 年齢 (5 歳階級), 男女別労働力率の推移 - 大阪府 (平成 17 年～27 年)	3
表 1-2 年齢 (5 歳階級), 男女別労働力率の推移 - 大阪府 (平成 2 年～27 年)	3
図 1-4 市町村別労働力率 - 大阪府 (平成 27 年)	4
図 1-5 市町村別労働力率前回比 - 大阪府 (平成 17 年～27 年)	5
表 1-3 市町村別労働力率の推移 - 大阪府, 市町村 (平成 17 年～27 年)	6
2 従業上の地位	7
図 2-1 従業上の地位, 15 歳以上就業者割合の推移 - 大阪府 (平成 2 年～27 年)	7
表 2-1 従業上の地位, 15 歳以上就業者の推移 - 大阪府 (平成 2 年～27 年)	7
図 2-2 従業上の地位, 男女別 15 歳以上雇用者の割合 - 大阪府 (平成 27 年)	8
表 2-2 従業上の地位, 男女別 15 歳以上就業者 - 大阪府 (平成 27 年)	8
図 2-3 従業上の地位, 年齢 (5 歳階級), 男女別 15 歳以上就業者の割合 - 大阪府 (平成 27 年) ..	9
表 2-3 従業上の地位, 年齢 (5 歳階級), 男女別 15 歳以上就業者 - 大阪府 (平成 27 年)	10
3 産業	11
図 3-1 産業 (3 部門) 別 15 歳以上就業者の割合の推移 - 大阪府 (平成 2 年, 27 年)	11
表 3-1 産業 (3 部門) 別 15 歳以上就業者の推移 - 大阪府 (昭和 60 年～平成 27 年)	11
図 3-2 産業 (大分類) 別 15 歳以上就業者の割合の推移 - 大阪府 (平成 17 年～27 年)	12
表 3-2 産業 (大分類) 別 15 歳以上就業者の推移 - 大阪府 (平成 17 年～27 年)	13
図 3-3 産業 (大分類), 男女別 15 歳以上就業者の割合 - 大阪府 (平成 27 年)	14
図 3-4 産業 (大分類), 15 歳以上就業者男女比 - 大阪府 (平成 27 年)	14
表 3-3 産業 (大分類), 男女別 15 歳以上の就業者 - 大阪府 (平成 27 年)	15
図 3-5 産業 (大分類), 年齢 (10 歳階級) 別 15 歳以上就業者の割合 - 大阪府 (平成 27 年)	16
表 3-4 産業 (大分類), 年齢 (10 歳階級) 別 15 歳以上就業者 - 大阪府 (平成 27 年)	17
4 職業	18
図 4-1 職業 (大分類) 別 15 歳以上就業者の割合の推移 - 大阪府 (平成 17 年～27 年)	18
表 4-1 職業 (大分類) 別 15 歳以上就業者の推移 - 大阪府 (平成 17 年～27 年)	18
図 4-2 職業 (大分類), 男女別 15 歳以上就業者の割合 - 大阪府 (平成 27 年)	19
図 4-3 職業 (大分類), 15 歳以上就業者男女比 - 大阪府 (平成 27 年)	19
表 4-2 職業 (大分類), 男女別 15 歳以上の就業者 - 大阪府 (平成 27 年)	20
図 4-4 職業 (大分類), 年齢 (10 歳階級) 別 15 歳以上就業者の割合 - 大阪府 (平成 27 年)	20
表 4-3 職業 (大分類), 年齢 (10 歳階級) 別 15 歳以上就業者 - 大阪府 (平成 27 年)	21
5 夫婦の労働力状態	22
図 5-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合の推移 - 大阪府 (平成 17 年～27 年)	22
図 5-2 夫婦のいる一般世帯に占める「夫婦ともに就業」の割合 - 全国・都道府県 (平成 27 年) ..	22
表 5-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯 - 大阪府 (平成 17 年～27 年)	23

6 外国人就業者の産業・職業	24
図 6-1 国籍別 15 歳以上外国人就業者の割合 - 大阪府 (平成 17 年～27 年)	24
表 6-1 国籍別 15 歳以上外国人就業者 - 大阪府 (平成 17 年～27 年)	24
(1) 外国人就業者の産業	25
図 6-2 国籍, 産業 (大分類) 別 15 歳以上外国人就業者の割合 - 大阪府 (平成 27 年)	25
表 6-2 国籍, 産業 (大分類) 別 15 歳以上外国人就業者 - 大阪府 (平成 27 年)	26
(2) 外国人就業者の職業	27
図 6-3 国籍, 職業 (大分類) 別 15 歳以上外国人就業者の割合 - 大阪府 (平成 27 年)	27
表 6-3 国籍, 職業 (大分類) 別 15 歳以上外国人就業者 - 大阪府 (平成 27 年)	28
7 その他	29
図 7-1 世帯主との続き柄, 年齢 (5 歳階級) 別 15 歳以上一般世帯人員の完全失業率 - 大阪府 (平成 27 年)	29
表 7-1 労働力状態, 世帯主との続き柄, 年齢 (5 歳階級) 別 15 歳以上一般世帯人員数 - 大阪府 (平成 27 年)	29
(参考) 平成 27 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧 (総務省統計局) ..	30

※ 本文及び図表中の数値は, 表章単位未満で四捨五入している。そのため総数と内訳の計が一致しないことがある。
 ※ 割合は, 特に注記のない限り, 分母から「不詳」を除いて算出している。

1 労働力人口

労働力人口が 400 万人を下回る

労働力人口 3,988,749 人（労働力率 58.4%）

※ 前回調査から 156,869 人減少, 1.6 ポイント低下

就業者 3,777,655 人（就業率 55.3%）

※ 前回調査から 37,397 人減少, 0.1 ポイント上昇

完全失業者 211,094 人（完全失業率 5.3%）

※ 前回調査から 119,472 人減少, 2.7 ポイント低下

平成 27 年の 15 歳以上人口（761 万 9,978 人）の労働力率は 58.4%，就業率は 55.3%，完全失業率は 5.3%となっている。平成 22 年に比べると、労働力率は 1.6 ポイント低下、就業率は 0.1 ポイント上昇、完全失業率は 2.7 ポイント低下している。

労働力率を男女別にみると、男性が 69.7%，女性が 48.3%で、平成 22 年と比べると、男性は 3.6 ポイント低下しているのに対し、女性は 0.3 ポイント上昇している。

就業率を男女別にみると、男性が 65.5%，女性が 46.3%で、平成 22 年と比べると、男性は 1.1 ポイント低下しているのに対し、女性は 1.3 ポイント上昇している。

完全失業率を男女別にみると、男性が 6.1%，女性が 4.3%で、平成 22 年と比べると、男性は 3.1 ポイント、女性は 2.1 ポイント低下している。

（図 1-1, 図 1-2, 表 1-1）

図 1-1 15 歳以上労働力人口、労働力率・就業率の推移 - 大阪府（昭和 60 年～平成 27 年）

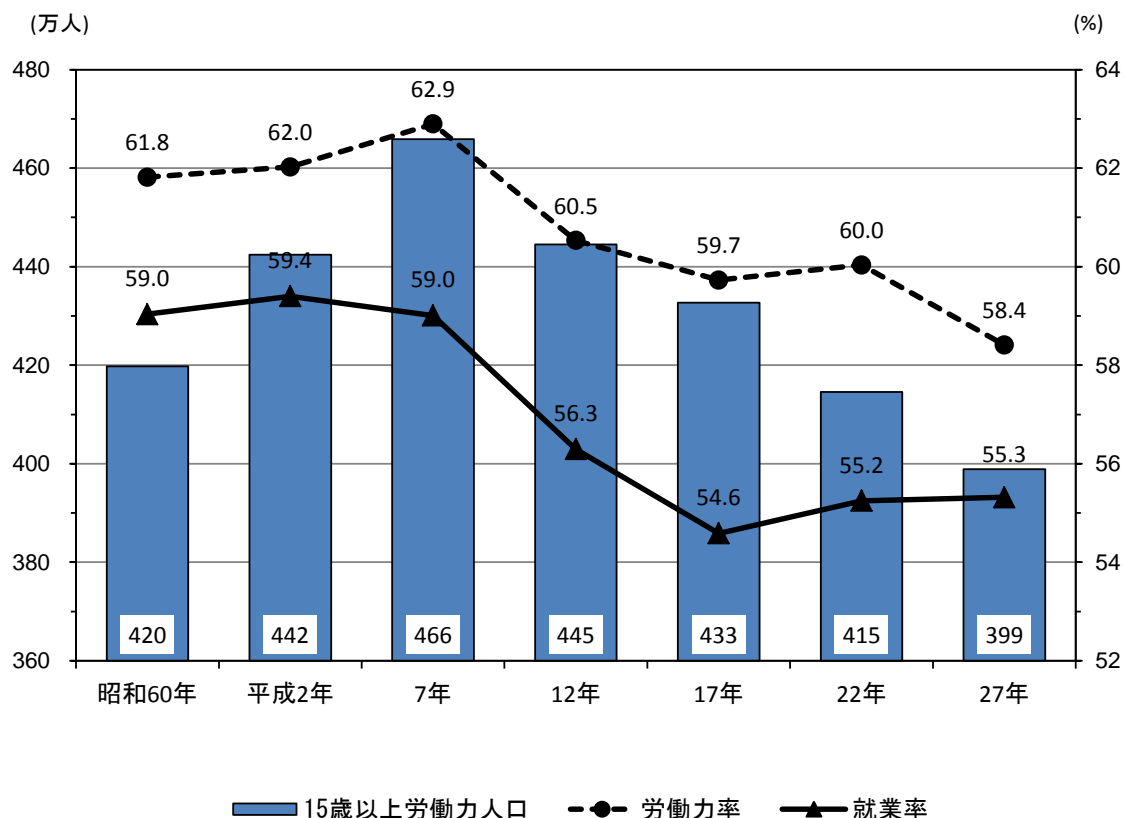


図 1-2 男女別 15 歳以上労働力人口における完全失業率の推移 - 大阪府 (昭和 60 年～平成 27 年)

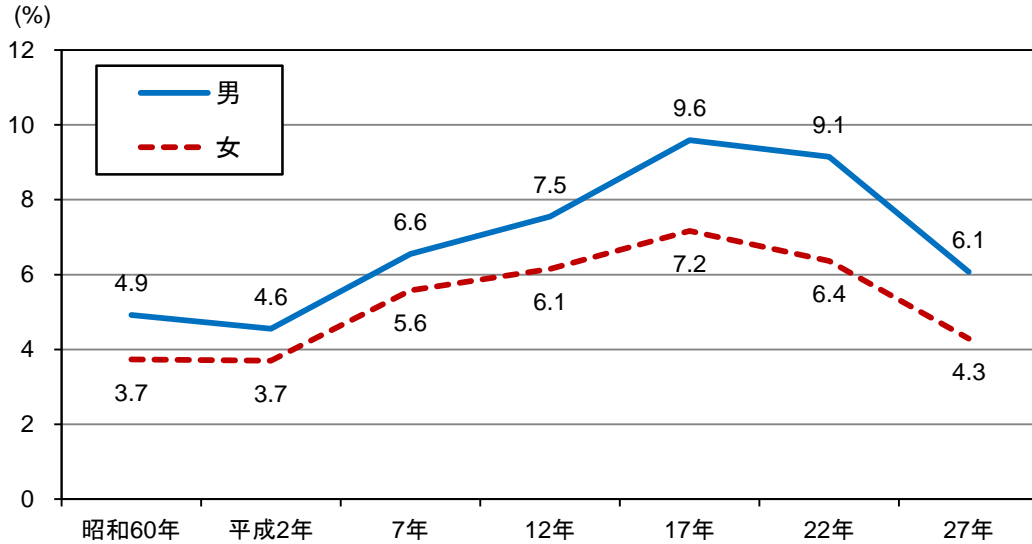


表 1-1 労働力状態, 男女別 15 歳以上人口の推移 - 大阪府 (昭和 60 年～平成 27 年)

男女、年次	実数(人)						割合(%)		
	総数 (a)	労働力人口 (b)	就業者		非労働力人口 (e)	労働力 状態 「不詳」 (f)	労働力率 1) (b)/(a-f)	就業率 1) (c)/(a-f)	完全失業率 (d)/(b)
			(c)	(d)					
総数									
昭和60年	6,810,316	4,197,694	4,008,953	188,741	2,592,990	19,632	61.8	59.0	4.5
平成2年	7,190,549	4,424,073	4,236,759	187,314	2,708,724	57,752	62.0	59.4	4.2
7年	7,459,820	4,658,723	4,370,513	288,210	2,748,014	53,083	62.9	59.0	6.2
12年	7,539,399	4,445,438	4,134,181	311,257	2,898,325	195,636	60.5	56.3	7.0
17年	7,547,776	4,326,711	3,954,211	372,500	2,917,326	303,739	59.7	54.6	8.6
22年	7,610,818	4,145,618	3,815,052	330,566	2,759,921	705,279	60.0	55.2	8.0
27年	7,619,978	3,988,749	3,777,655	211,094	2,840,154	791,075	58.4	55.3	5.3
平成22年と27年との差(人、ポイント)	9,160	△ 156,869	△ 37,397	△ 119,472	80,233	85,796	△ 1.6	0.1	△ 2.7
(参考)全国平成27年	109,754,177	61,523,327	58,919,036	2,604,291	41,022,456	7,208,394	60.0	57.5	4.2
男									
昭和60年	3,331,714	2,685,659	2,553,385	132,274	634,359	11,696	80.9	76.9	4.9
平成2年	3,510,800	2,776,690	2,650,278	126,412	698,950	35,160	79.9	76.3	4.6
7年	3,634,093	2,893,478	2,703,793	189,685	704,868	35,747	80.4	75.1	6.6
12年	3,654,196	2,708,397	2,503,917	204,480	816,748	129,051	76.8	71.0	7.5
17年	3,626,939	2,568,279	2,321,840	246,439	861,415	197,245	74.9	67.7	9.6
22年	3,639,443	2,400,792	2,181,227	219,565	874,432	364,219	73.3	66.6	9.1
27年	3,626,628	2,245,240	2,108,921	136,319	975,991	405,397	69.7	65.5	6.1
平成22年と27年との差(人、ポイント)	△ 12,815	△ 155,552	△ 72,306	△ 83,246	101,559	41,178	△ 3.6	△ 1.1	△ 3.1
(参考)全国平成27年	52,879,791	34,772,144	33,077,703	1,694,441	14,283,533	3,824,114	70.9	67.4	4.9
女									
昭和60年	3,478,602	1,512,035	1,455,568	56,467	1,958,631	7,936	43.6	41.9	3.7
平成2年	3,679,749	1,647,383	1,586,481	60,902	2,009,774	22,592	45.0	43.4	3.7
7年	3,825,727	1,765,245	1,666,720	98,525	2,043,146	17,336	46.4	43.8	5.6
12年	3,885,203	1,737,041	1,630,264	106,777	2,081,577	66,585	45.5	42.7	6.1
17年	3,920,837	1,758,432	1,632,371	126,061	2,055,911	106,494	46.1	42.8	7.2
22年	3,971,375	1,744,826	1,633,825	111,001	1,885,489	341,060	48.1	45.0	6.4
27年	3,993,350	1,743,509	1,668,734	74,775	1,864,163	385,678	48.3	46.3	4.3
平成22年と27年との差(人、ポイント)	21,975	△ 1,317	34,909	△ 36,226	△ 21,326	44,618	0.3	1.3	△ 2.1
(参考)全国平成27年	56,874,386	26,751,183	25,841,333	909,850	26,738,923	3,384,280	50.0	48.3	3.4

1) 「労働力率」及び「就業率」は、労働力人口及び就業者をそれぞれ、総数から労働力状態「不詳」を差し引いた人口で除したものである。

女性の労働力率は、25歳以上の年齢階級で上昇

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性の労働力率は、平成22年に比べて全ての年齢階級で低下している。一方、女性の労働力率は、平成22年に比べて25歳以上の年齢階級で上昇している。特に、子育て世代の労働力の低下を示すいわゆるM字カーブの谷（35～39歳）では、5.3ポイント上昇している。

(図1-3, 表1-2)

図1-3 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移 - 大阪府（平成17年～27年）

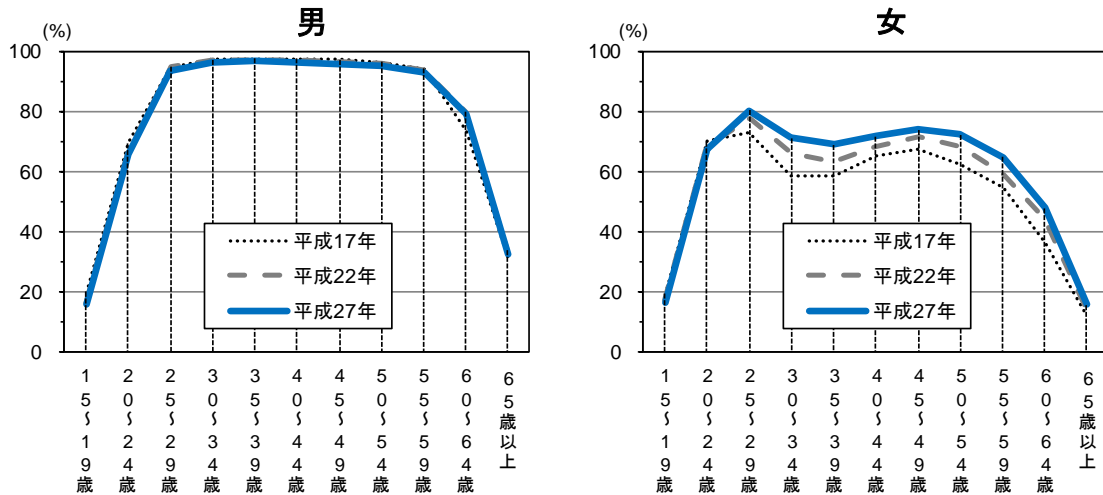


表1-2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移 - 大阪府（平成2年～27年）

		(%)										
男女, 年齢	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男												
平成2年	79.9	21.6	74.9	97.6	98.7	98.8	98.6	98.5	97.7	95.0	76.1	37.5
7年	80.4	20.9	74.5	97.0	98.4	98.6	98.5	98.3	97.9	95.8	78.4	39.4
12年	76.8	18.4	69.3	94.7	96.8	97.2	97.2	96.7	96.0	93.8	71.4	33.7
17年	74.9	19.7	69.6	94.9	97.2	97.5	97.5	97.3	96.4	94.2	73.5	31.3
22年	73.3	16.3	66.2	95.0	97.2	97.4	97.1	96.8	96.2	93.6	79.7	33.6
27年	69.7	16.0	65.7	93.7	96.3	96.6	96.2	95.6	94.9	93.1	79.1	32.4
平成22年と27年との差(ポイント)	△3.6	△0.3	△0.5	△1.4	△0.9	△0.8	△1.0	△1.2	△1.3	△0.5	△0.6	△1.2
女												
平成2年	45.0	18.7	73.9	56.6	42.5	50.1	58.2	60.9	56.2	45.4	31.0	11.9
7年	46.4	17.2	73.0	62.9	47.3	50.8	58.2	61.0	58.7	50.4	33.3	12.5
12年	45.5	16.8	69.6	66.6	51.8	53.2	60.2	61.8	59.2	51.9	34.2	11.7
17年	46.1	19.3	70.0	72.7	58.7	58.5	65.2	67.2	62.4	54.8	36.4	11.7
22年	48.1	17.0	68.0	77.8	66.1	63.5	68.1	71.5	68.4	59.3	44.4	14.4
27年	48.3	16.3	67.5	80.3	71.3	68.9	71.8	73.8	72.2	64.9	47.9	15.5
平成22年と27年との差(ポイント)	0.3	△0.7	△0.5	2.5	5.2	5.3	3.6	2.3	3.8	5.6	3.5	1.1

市町村別の労働力率は、42 市町村で低下、1 町で上昇

労働力率を市町村別にみると、摂津市が 62.3% で最も高く、大阪市、田尻町及び門真市等の 8 市 1 町が大阪府平均（58.4%）を上回っている。平成 22 年では、平成 17 年と比べて、9 市町が上昇し、大阪府平均も上昇していたが、平成 27 年では、前回（平成 22 年）と比べて、上昇は 1 町のみとなり、大阪府平均は低下に転じた。

大阪府平均は、平成 22 年と比べると、1.6 ポイント低下し、市町村別でみると、河南町を除く 42 市町村で低下した。

（図 1-4、図 1-5、表 1-3）

図 1-4 市町村別労働力率 - 大阪府（平成 27 年）

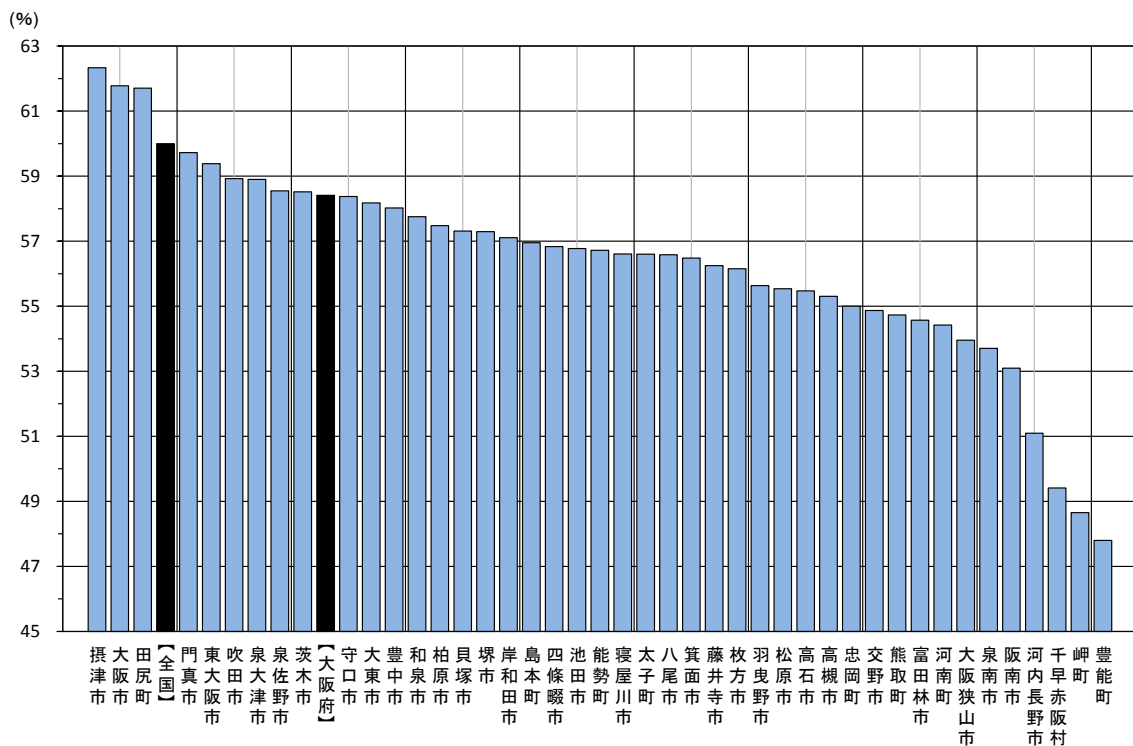
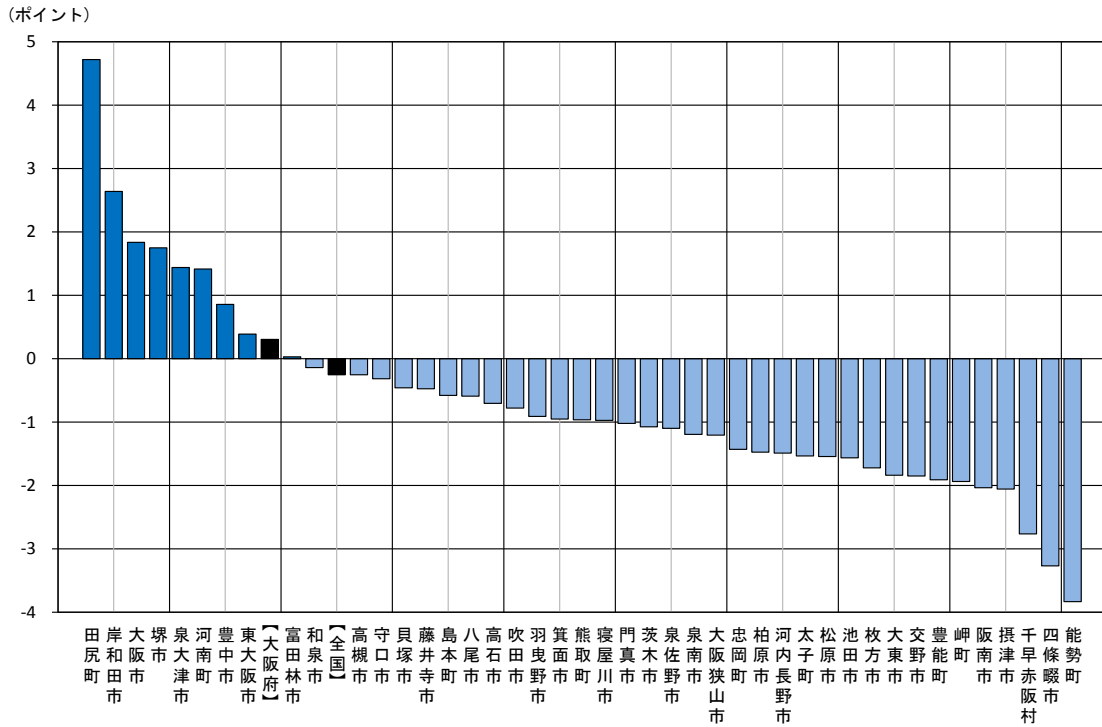


図 1-5 市町村別労働力率前回比 - 大阪府（平成 17 年～27 年）

【平成 17 年と 22 年との差】



【平成 22 年と 27 年との差】

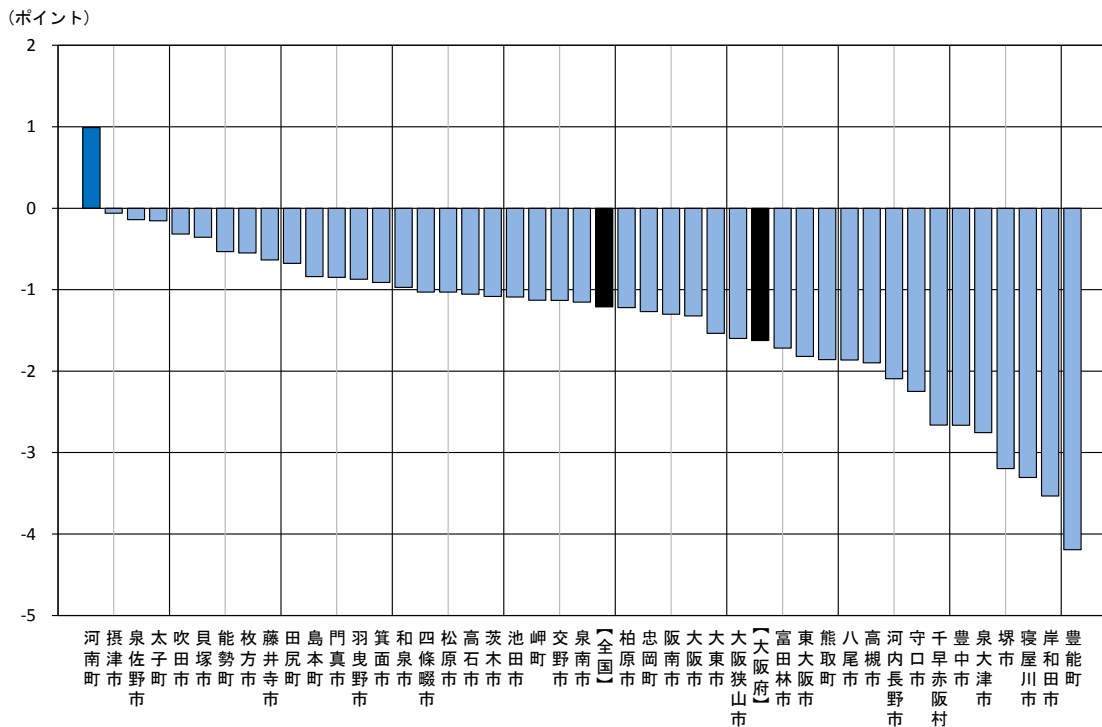


表 1-3 市町村別労働力率の推移 - 大阪府, 市町村 (平成 17 年～27 年)

市町村	平成17年	平成22年	平成27年	%		市町村	平成17年	平成22年	平成27年	%	
				平成17年と 22年の差 (ポイント)	平成22年と 27年の差 (ポイント)					平成17年と 22年の差 (ポイント)	平成22年と 27年の差 (ポイント)
大阪府	59.7	60.0	58.4	0.3	△ 1.6	羽曳野市	57.4	56.5	55.6	△ 0.9	△ 0.9
大阪市	61.3	63.1	61.8	1.8	△ 1.3	門真市	61.6	60.6	59.7	△ 1.0	△ 0.8
堺市	58.7	60.5	57.3	1.7	△ 3.2	摂津市	64.5	62.4	62.3	△ 2.1	△ 0.1
岸和田市	58.0	60.6	57.1	2.6	△ 3.5	高石市	57.2	56.5	55.5	△ 0.7	△ 1.1
豊中市	59.8	60.7	58.0	0.9	△ 2.7	藤井寺市	57.4	56.9	56.3	△ 0.5	△ 0.6
池田市	59.4	57.9	56.8	△ 1.6	△ 1.1	東大阪市	60.8	61.2	59.4	0.4	△ 1.8
吹田市	60.0	59.2	58.9	△ 0.8	△ 0.3	泉南市	56.1	54.9	53.7	△ 1.2	△ 1.2
泉大津市	60.2	61.7	58.9	1.4	△ 2.8	四條畷市	61.1	57.9	56.8	△ 3.3	△ 1.0
高槻市	57.5	57.2	55.3	△ 0.3	△ 1.9	交野市	57.9	56.0	54.9	△ 1.9	△ 1.1
貝塚市	58.1	57.7	57.3	△ 0.5	△ 0.4	大阪狭山市	56.8	55.6	54.0	△ 1.2	△ 1.6
守口市	60.9	60.6	58.4	△ 0.3	△ 2.2	阪南市	56.4	54.4	53.1	△ 2.0	△ 1.3
枚方市	58.4	56.7	56.2	△ 1.7	△ 0.5	島本町	58.4	57.8	57.0	△ 0.6	△ 0.8
茨木市	60.7	59.6	58.5	△ 1.1	△ 1.1	豊能町	53.9	52.0	47.8	△ 1.9	△ 4.2
八尾市	59.0	58.4	56.6	△ 0.6	△ 1.9	能勢町	61.1	57.3	56.7	△ 3.8	△ 0.5
泉佐野市	59.8	58.7	58.5	△ 1.1	△ 0.1	忠岡町	57.7	56.3	55.0	△ 1.4	△ 1.3
富田林市	56.3	56.3	54.6	0.0	△ 1.7	熊取町	57.6	56.6	54.7	△ 1.0	△ 1.9
寝屋川市	60.9	59.9	56.6	△ 1.0	△ 3.3	田尻町	57.7	62.4	61.7	4.7	△ 0.7
河内長野市	54.7	53.2	51.1	△ 1.5	△ 2.1	岬町	51.7	49.8	48.7	△ 1.9	△ 1.1
松原市	58.1	56.6	55.5	△ 1.5	△ 1.0	太子町	58.3	56.8	56.6	△ 1.5	△ 0.2
大東市	61.6	59.7	58.2	△ 1.8	△ 1.5	河南町	52.0	53.4	54.4	1.4	1.0
和泉市	58.9	58.7	57.8	△ 0.1	△ 1.0	千早赤阪村	54.8	52.1	49.4	△ 2.8	△ 2.7
箕面市	58.3	57.4	56.5	△ 1.0	△ 0.9	(参考) 全国	61.5	61.2	60.0	△ 0.3	△ 1.2
柏原市	60.2	58.7	57.5	△ 1.5	△ 1.2						

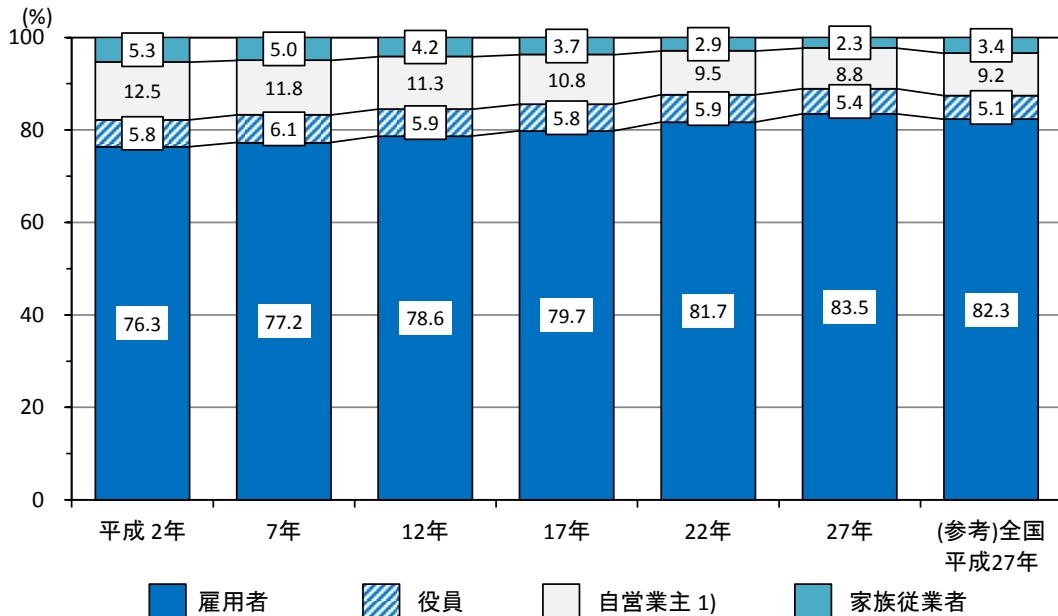
2 従業上の地位

雇用者の割合が1.8ポイント上昇

15歳以上就業者（377万7,655人）について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者」が83.5%で平成22年と比べて1.8ポイント上昇している。一方、平成22年との比較では、「役員」は0.5ポイント、「自営業主（家庭内職者を含む）」は0.7ポイント、「家族従業者」は0.6ポイント平成22年と比べて低下している。

（図2-1、表2-1）

図2-1 従業上の地位，15歳以上就業者割合の推移 - 大阪府（平成2年～27年）



1) 「自営業主」に含まれるのは、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」である。

表2-1 従業上の地位，15歳以上就業者の推移 - 大阪府（平成2年～27年）

年次	実数 (人)					
	総数	雇用者	役員	自営業主 1)	家族従業者	不詳
平成2年	4,236,759	3,233,845	247,341	528,956	226,295	322
7年	4,370,513	3,373,537	265,445	514,227	216,757	547
12年	4,134,181	3,250,603	243,251	468,296	171,700	331
17年	3,954,211	3,152,427	228,656	425,569	146,829	730
22年	3,815,052	2,957,572	214,862	344,777	104,993	192,848
27年	3,777,655	2,950,306	191,583	312,045	81,217	242,504
平成22年と27年との差	△ 37,397	△ 7,266	△ 23,279	△ 32,732	△ 23,776	49,656
(参考)全国平成27年	58,919,036	46,605,130	2,883,844	5,196,474	1,947,053	2,286,535

年次	割合 (%)				
	総数	雇用者	役員	自営業主 1)	家族従業者
平成2年	100.0	76.3	5.8	12.5	5.3
7年	100.0	77.2	6.1	11.8	5.0
12年	100.0	78.6	5.9	11.3	4.2
17年	100.0	79.7	5.8	10.8	3.7
22年	100.0	81.7	5.9	9.5	2.9
27年	100.0	83.5	5.4	8.8	2.3
平成22年と27年との差(ポイント)	0.0	1.8	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.6
(参考)全国平成27年	100.0	82.3	5.1	9.2	3.4

1) 「自営業主」に含まれるのは、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」である。

男性は「正規の職員・従業員」が79.5%と最も高く、
女性は「パート・アルバイト・その他」が52.0%と最も高い

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者」が83.5%、「役員」が5.4%、「自営業主（家庭内職者を含む）」が8.8%、「家族従業者」が2.3%となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が62.4%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.7%、「パート・アルバイト・その他」が33.8%となっている。

雇用者の内訳を男女別にみると、男性は、「正規の職員・従業員」が79.5%と最も高いのに対して、女性は「パート・アルバイト・その他」が52.0%と最も高くなっている。

(図2-2, 表2-2)

図2-2 従業上の地位，男女別15歳以上雇用者の割合 - 大阪府（平成27年）

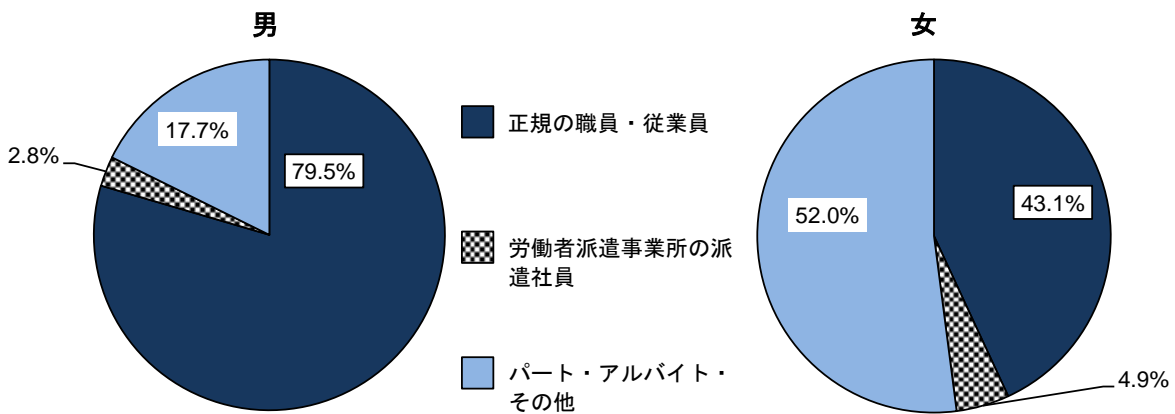


表2-2 従業上の地位，男女別15歳以上就業者 - 大阪府（平成27年）

(人, %)

従業上の地位	総数	男		女					
		就業者に占める割合	雇用者に占める割合	就業者に占める割合	雇用者に占める割合				
総数(就業者)	3,777,655	100.0	-	2,108,921	100.0	-	1,668,734	100.0	-
雇用者等(役員を含む)	3,141,889	88.9	-	1,711,007	87.1	-	1,430,882	91.1	-
雇用者	2,950,306	83.5	100.0	1,565,594	79.7	100.0	1,384,712	88.2	100.0
正規の職員・従業員	1,841,812	52.1	62.4	1,245,064	63.4	79.5	596,748	38.0	43.1
労働者派遣事業所の派遣社員	110,512	3.1	3.7	43,225	2.2	2.8	67,287	4.3	4.9
パート・アルバイト・その他	997,982	28.2	33.8	277,305	14.1	17.7	720,677	45.9	52.0
役員	191,583	5.4	-	145,413	7.4	-	46,170	2.9	-
自営業主(家庭内職者を含む)	312,045	8.8	-	237,253	12.1	-	74,792	4.8	-
雇人のある業主	77,917	2.2	-	64,625	3.3	-	13,292	0.8	-
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	234,128	6.6	-	172,628	8.8	-	61,500	3.9	-
家族従業者	81,217	2.3	-	16,194	0.8	-	65,023	4.1	-
従業上の地位「不詳」	242,504	-	-	144,467	-	-	98,037	-	-

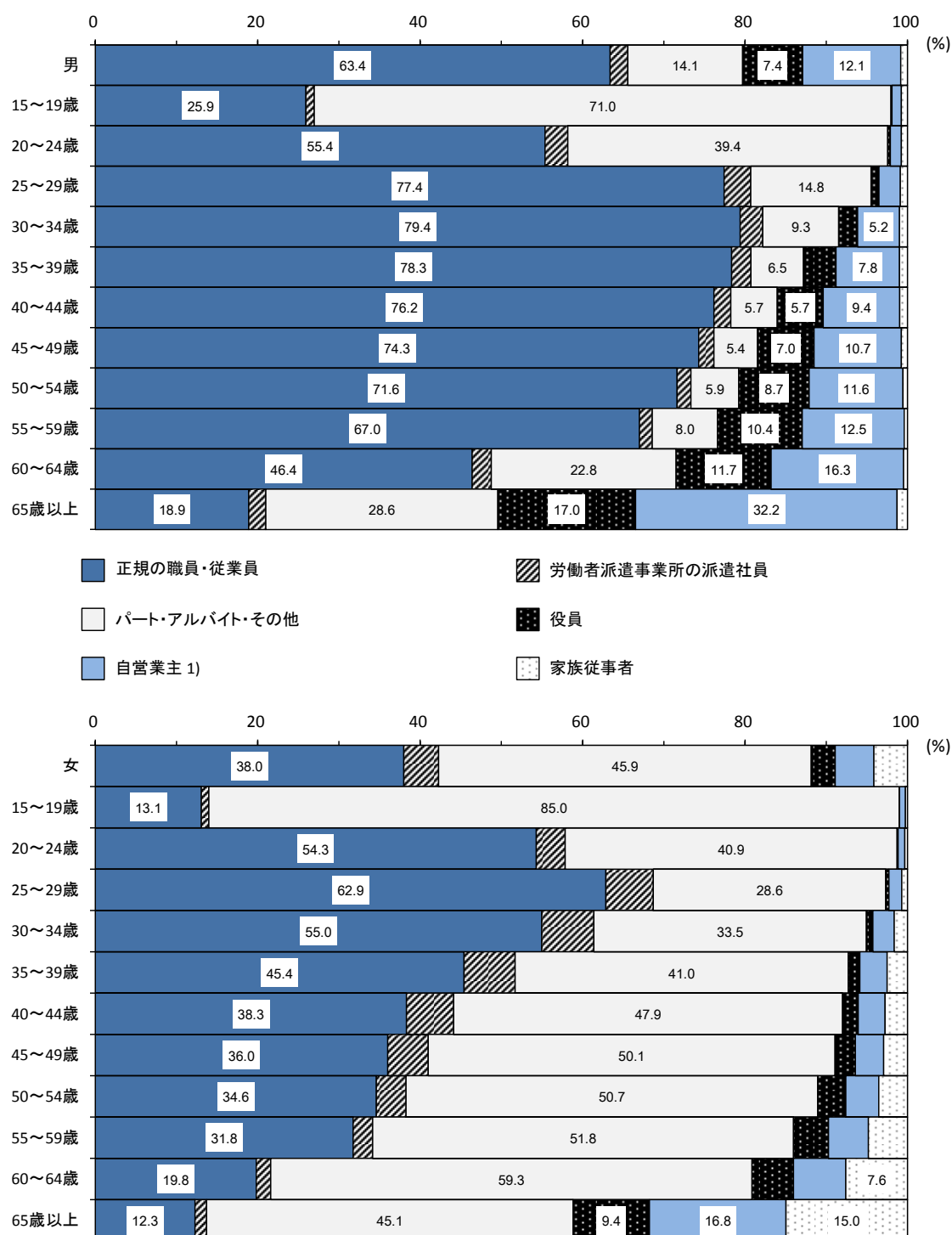
20歳から39歳までは男女共に「正規の職員・従業員」の割合が最も高いが、女性は40歳以上で「正規の職員・従業員」より「パート・アルバイト・その他」の割合が高くなる

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までで5割を超えている。一方、女性は20歳から34歳までで5割を超えるものの、35歳以上で5割以下となっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男女共に15～19歳が最も高い割合（男性71.0%、女性85.0%）となっている。また男性は30歳から59歳までは1割以下となっているが、女性は25歳～29歳を除く全ての年齢階級で3割以上であり、15～19歳及び40歳以上で「正規の職員・従業員」を上回っている。

（図2-3、表2-3）

図2-3 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合 - 大阪府（平成27年）



1) 「自営業主」に含まれるのは、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」である。

表 2-3 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別 15 歳以上就業者 - 大阪府（平成 27 年）

男女、年齢	実数（人）								
	総数	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主 1)	家族従事者	不詳
男	2,108,921	1,565,594	1,245,064	43,225	277,305	145,413	237,253	16,194	144,467
15～19歳	28,509	27,166	7,193	283	19,690	31	319	210	783
20～24歳	112,641	101,565	57,634	2,940	40,991	350	1,413	774	8,539
25～29歳	160,615	138,740	112,477	4,766	21,497	1,439	3,825	1,259	15,352
30～34歳	187,891	155,914	135,250	4,751	15,913	3,961	8,795	1,684	17,537
35～39歳	222,231	178,771	160,613	4,880	13,278	8,228	16,017	1,992	17,223
40～44歳	282,685	221,729	201,157	5,500	15,072	14,989	24,895	2,503	18,569
45～49歳	254,199	194,526	177,261	4,458	12,807	16,646	25,632	1,784	15,611
50～54歳	220,359	165,428	149,553	3,535	12,340	18,064	24,121	1,162	11,584
55～59歳	184,580	134,706	117,801	2,778	14,127	18,361	22,057	703	8,753
60～64歳	174,777	119,228	77,378	3,912	37,938	19,545	27,167	809	8,028
65歳以上	280,434	127,821	48,747	5,422	73,652	43,799	83,012	3,314	22,488
女	1,668,734	1,384,712	596,748	67,287	720,677	46,170	74,792	65,023	98,037
15～19歳	28,919	27,916	3,682	260	23,974	9	203	71	720
20～24歳	119,784	110,396	60,723	3,982	45,691	164	918	362	7,944
25～29歳	148,765	133,010	85,931	7,986	39,093	537	2,171	962	12,085
30～34歳	149,510	130,724	75,692	8,853	46,179	1,108	3,647	2,234	11,797
35～39歳	170,411	147,698	72,330	10,023	65,345	2,284	5,371	3,977	11,081
40～44歳	223,980	195,653	81,496	12,353	101,804	4,117	7,037	5,868	11,305
45～49歳	208,181	181,375	71,682	9,947	99,746	4,994	6,935	5,845	9,032
50～54歳	178,992	153,236	59,626	6,281	87,329	5,949	7,001	6,078	6,728
55～59歳	139,639	115,824	42,788	3,210	69,826	5,813	6,625	6,469	4,908
60～64歳	119,663	92,763	22,749	2,029	67,985	5,845	7,392	8,720	4,943
65歳以上	180,890	96,117	20,049	2,363	73,705	15,350	27,492	24,437	17,494

男女、年齢	割合（％）								
	総数	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主 1)	家族従事者	
男	100.0	79.7	63.4	2.2	14.1	7.4	12.1	0.8	
15～19歳	100.0	98.0	25.9	1.0	71.0	0.1	1.2	0.8	
20～24歳	100.0	97.6	55.4	2.8	39.4	0.3	1.4	0.7	
25～29歳	100.0	95.5	77.4	3.3	14.8	1.0	2.6	0.9	
30～34歳	100.0	91.5	79.4	2.8	9.3	2.3	5.2	1.0	
35～39歳	100.0	87.2	78.3	2.4	6.5	4.0	7.8	1.0	
40～44歳	100.0	84.0	76.2	2.1	5.7	5.7	9.4	0.9	
45～49歳	100.0	81.5	74.3	1.9	5.4	7.0	10.7	0.7	
50～54歳	100.0	79.2	71.6	1.7	5.9	8.7	11.6	0.6	
55～59歳	100.0	76.6	67.0	1.6	8.0	10.4	12.5	0.4	
60～64歳	100.0	71.5	46.4	2.3	22.8	11.7	16.3	0.5	
65歳以上	100.0	49.6	18.9	2.1	28.6	17.0	32.2	1.3	
女	100.0	88.2	38.0	4.3	45.9	2.9	4.8	4.1	
15～19歳	100.0	99.0	13.1	0.9	85.0	0.0	0.7	0.3	
20～24歳	100.0	98.7	54.3	3.6	40.9	0.1	0.8	0.3	
25～29歳	100.0	97.3	62.9	5.8	28.6	0.4	1.6	0.7	
30～34歳	100.0	94.9	55.0	6.4	33.5	0.8	2.6	1.6	
35～39歳	100.0	92.7	45.4	6.3	41.0	1.4	3.4	2.5	
40～44歳	100.0	92.0	38.3	5.8	47.9	1.9	3.3	2.8	
45～49歳	100.0	91.1	36.0	5.0	50.1	2.5	3.5	2.9	
50～54歳	100.0	89.0	34.6	3.6	50.7	3.5	4.1	3.5	
55～59歳	100.0	86.0	31.8	2.4	51.8	4.3	4.9	4.8	
60～64歳	100.0	80.9	19.8	1.8	59.3	5.1	6.4	7.6	
65歳以上	100.0	58.8	12.3	1.4	45.1	9.4	16.8	15.0	

1) 「自営業主」に含まれるのは、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」である。

3 産業

平成2年から一貫して第2次産業の割合は低下、第3次産業の割合は上昇傾向

15歳以上就業者について、産業（3部門）別の割合をみると、「第1次産業（農業、林業及び漁業）」は0.6%で、昭和60年以降1%を下回っている。

「第2次産業（建設、製造、鉱業等）」の割合は、24.3%で、平成22年に引き続き低下している。

「第3次産業（運輸・通信、卸・小売、宿泊・飲食、医療・福祉等）」の割合は、75.1%で、平成22年に引き続き上昇している。

（図3-1、表3-1）

図3-1 産業（3部門）別15歳以上就業者の割合の推移 - 大阪府（平成2年、27年）

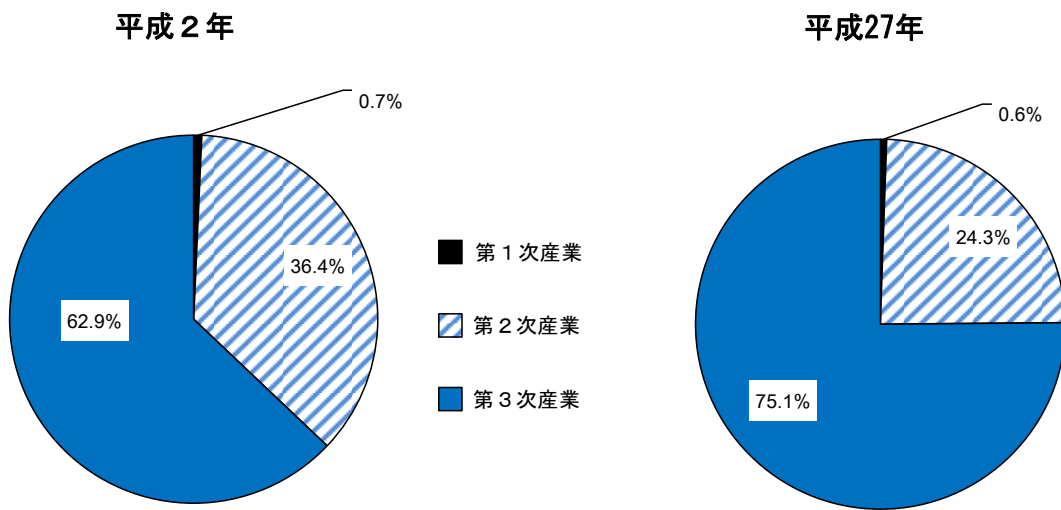


表3-1 産業（3部門）別15歳以上就業者の推移 - 大阪府（昭和60年～平成27年）

年次 1)	実数(人)					割合(%)			
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和60年	4,008,953	36,742	1,473,334	2,475,759	23,118	100.0	0.9	37.0	62.1
平成2年	4,236,759	29,594	1,525,347	2,638,168	43,650	100.0	0.7	36.4	62.9
7年	4,370,513	27,929	1,449,286	2,843,315	49,983	100.0	0.6	33.5	65.8
12年	4,134,181	22,493	1,245,424	2,795,399	70,865	100.0	0.6	30.7	68.8
17年	3,954,927	24,019	1,021,423	2,805,651	103,834	100.0	0.6	26.5	72.9
22年	3,815,052	19,228	867,157	2,621,746	306,921	100.0	0.5	24.7	74.7
27年	3,777,655	19,067	837,772	2,588,183	332,633	100.0	0.6	24.3	75.1
平成22年と27年との差(人、ポイント)	△ 37,397	△ 161	△ 29,385	△ 33,563	25,712	0.0	0.0	△ 0.4	0.4
(参考)全国平成27年	58,919,036	2,221,699	13,920,834	39,614,567	3,161,936	100.0	4.0	25.0	71.0

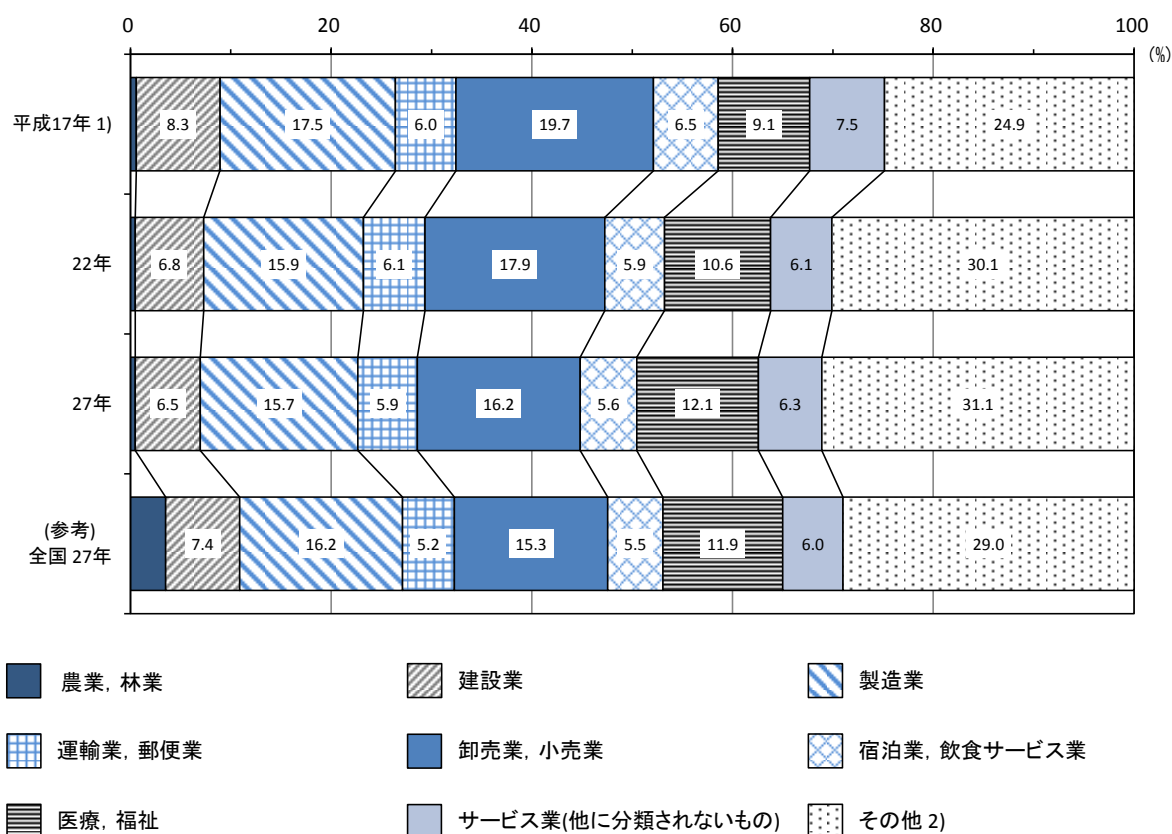
1) 調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、改定後の産業分類に組み替えて集計している。また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

平成 22 年に引き続き、「医療、福祉」に従事する者の割合は上昇、「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」等は低下

15 歳以上就業者について、産業（大分類）別の割合をみると、「卸売業、小売業」が 16.2%で最も多く、次いで「製造業」が 15.7%、「医療、福祉」が 12.1%となっている。平成 22 年と比べると、「医療、福祉」は 1.5 ポイント上昇し、「卸売業、小売業」は 1.7 ポイント低下している。

(図 3-2、表 3-2)

図 3-2 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合の推移 - 大阪府（平成 17 年～27 年）



- 1) 調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、改定後の産業分類に組み替えて集計している。また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。
- 2) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表 3-2 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の推移 - 大阪府（平成 17 年～27 年）

産業大分類	実数(人)				割合(%)				平成22年と 27年の差 (ポイント)
	平成17年 1)	22年	27年	(参考) 全国27年	平成17年 1)	22年	27年	(参考) 全国27年	
総数	3,954,927	3,815,052	3,777,655	58,919,036	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	22,858	18,325	18,285	2,067,952	0.6	0.5	0.5	3.5	0.0
B 漁業	1,161	903	782	153,747	0.0	0.0	0.0	0.3	△ 0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	178	123	160	22,281	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	329,890	260,112	244,592	4,341,338	8.3	6.8	6.5	7.4	△ 0.3
E 製造業	691,355	606,922	593,020	9,557,215	17.5	15.9	15.7	16.2	△ 0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17,188	16,885	16,182	283,193	0.4	0.4	0.4	0.5	△ 0.0
G 情報通信業	100,405	103,390	106,041	1,680,205	2.5	2.7	2.8	2.9	0.1
H 運輸業、郵便業	238,255	234,502	223,881	3,044,741	6.0	6.1	5.9	5.2	△ 0.2
I 卸売業、小売業	778,902	683,497	613,001	9,001,414	19.7	17.9	16.2	15.3	△ 1.7
J 金融業、保険業	99,738	99,205	92,443	1,428,710	2.5	2.6	2.4	2.4	△ 0.2
K 不動産業、物品賃貸業	102,999	99,842	103,115	1,197,560	2.6	2.6	2.7	2.0	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	123,558	121,658	121,587	1,919,125	3.1	3.2	3.2	3.3	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	255,346	226,900	212,692	3,249,190	6.5	5.9	5.6	5.5	△ 0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	148,347	134,432	126,055	2,072,228	3.8	3.5	3.3	3.5	△ 0.2
O 教育、学習支援業	161,527	158,891	164,331	2,661,560	4.1	4.2	4.4	4.5	0.2
P 医療、福祉	360,153	403,399	457,739	7,023,950	9.1	10.6	12.1	11.9	1.5
Q 複合サービス事業	30,129	12,816	17,273	483,014	0.8	0.3	0.5	0.8	0.1
R サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	295,053	232,674	239,273	3,543,689	7.5	6.1	6.3	6.0	0.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	94,051	93,655	94,570	2,025,988	2.4	2.5	2.5	3.4	0.0
T 分類不能の産業	103,834	306,921	332,633	3,161,936	2.6	8.0	8.8	5.4	0.8
(再掲) 3)									
第 1 次産業	24,019	19,228	19,067	2,221,699	0.6	0.5	0.6	4.0	0.0
第 2 次産業	1,021,423	867,157	837,772	13,920,834	26.5	24.7	24.3	25.0	△ 0.4
第 3 次産業	2,805,651	2,621,746	2,588,183	39,614,567	72.9	74.7	75.1	71.0	0.4

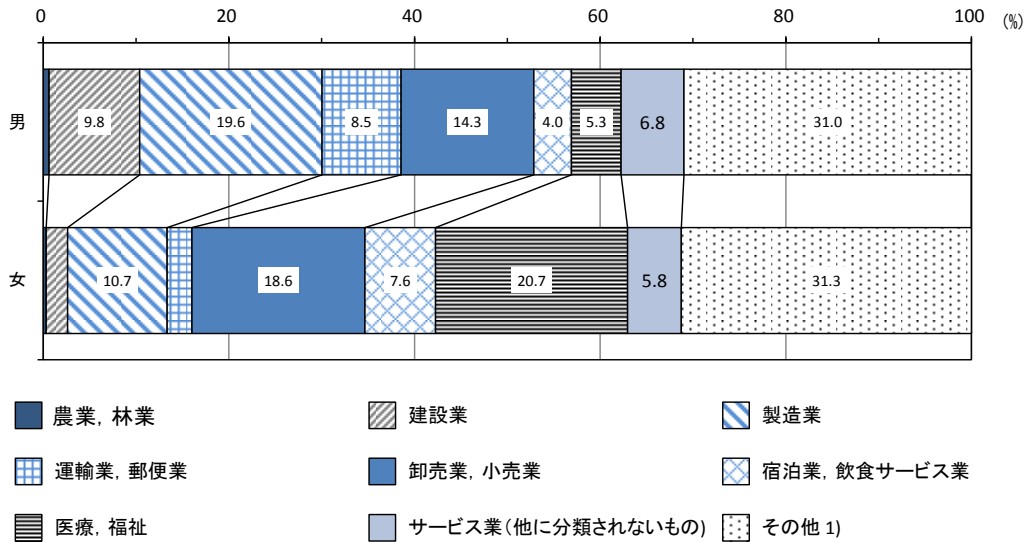
- 1) 調査年ごとに、産業分類の改定を行っており、改定後の産業分類に組み替えて集計している。また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。
- 2) 「労働者派遣事業所の派遣社員」は、平成 17 年では、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」のうち産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成 22 年及び 27 年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。
- 3) 各産業の割合の算出において、「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、分母から「分類不能の産業」を除いている。

男性は「製造業」が19.6%と最も高く、女性は「医療、福祉」が20.7%と最も高い

15歳以上就業者について、産業（大分類）別に男性の割合をみると、「製造業」が19.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が14.3%となっている。一方、女性の割合は「医療、福祉」が20.7%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が18.6%となっている。

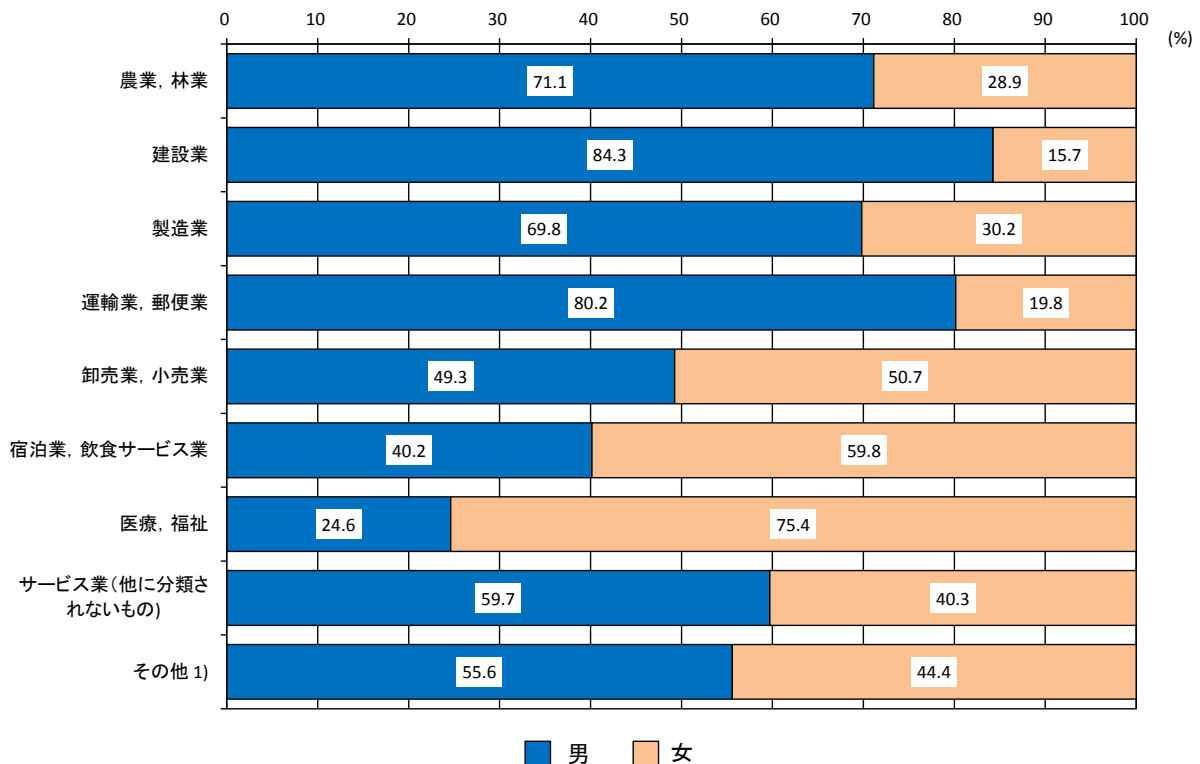
(図3-3, 表3-3)

図3-3 産業（大分類），男女別15歳以上就業者の割合 - 大阪府（平成27年）



1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

図3-4 産業（大分類），15歳以上就業者男女比 - 大阪府（平成27年）



1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表 3-3 産業（大分類）、男女別 15 歳以上の就業者 - 大阪府（平成 27 年）

産業大分類	実数(人)			割合(%)			男女比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数（産業分類）	3,777,655	2,108,921	1,668,734	100.0	100.0	100.0	100.0	55.8	44.2
A 農業、林業	18,285	13,007	5,278	0.5	0.6	0.3	100.0	71.1	28.9
B 漁業	782	646	136	0.0	0.0	0.0	100.0	82.6	17.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	160	131	29	0.0	0.0	0.0	100.0	81.9	18.1
D 建設業	244,592	206,122	38,470	6.5	9.8	2.3	100.0	84.3	15.7
E 製造業	593,020	414,126	178,894	15.7	19.6	10.7	100.0	69.8	30.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16,182	13,952	2,230	0.4	0.7	0.1	100.0	86.2	13.8
G 情報通信業	106,041	78,152	27,889	2.8	3.7	1.7	100.0	73.7	26.3
H 運輸業、郵便業	223,881	179,466	44,415	5.9	8.5	2.7	100.0	80.2	19.8
I 卸売業、小売業	613,001	301,960	311,041	16.2	14.3	18.6	100.0	49.3	50.7
J 金融業、保険業	92,443	36,551	55,892	2.4	1.7	3.3	100.0	39.5	60.5
K 不動産業、物品賃貸業	103,115	62,763	40,352	2.7	3.0	2.4	100.0	60.9	39.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	121,587	77,581	44,006	3.2	3.7	2.6	100.0	63.8	36.2
M 宿泊業、飲食サービス業	212,692	85,401	127,291	5.6	4.0	7.6	100.0	40.2	59.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	126,055	51,893	74,162	3.3	2.5	4.4	100.0	41.2	58.8
O 教育、学習支援業	164,331	70,293	94,038	4.4	3.3	5.6	100.0	42.8	57.2
P 医療、福祉	457,739	112,658	345,081	12.1	5.3	20.7	100.0	24.6	75.4
Q 複合サービス事業	17,273	10,081	7,192	0.5	0.5	0.4	100.0	58.4	41.6
R サービス業（他に分類されないもの）	239,273	142,898	96,375	6.3	6.8	5.8	100.0	59.7	40.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	94,570	66,229	28,341	2.5	3.1	1.7	100.0	70.0	30.0
T 分類不能の産業	332,633	185,011	147,622	8.8	8.8	8.8	100.0	55.6	44.4

25歳から44歳までは、「情報通信業」が占める割合が最も高い

15歳以上就業者について、産業（大分類）別の割合を年齢（10歳階級）別にみると、15～24歳の若年層の占める割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が21.8%と最も高く、25～34歳及び35～44歳は、「情報通信業」の占める割合が最も高く、それぞれ25.7%、32.4%となっている。45～54歳は、「金融業、保険業」の割合が30.5%、55～64歳については、「不動産業、物品賃貸業」の割合が21.2%と他の職業に比べて高い。また、65歳以上については、「農業、林業」の割合が47.2%と他の職業に比べて圧倒的に高くなっている。

（図3-5、表3-4）

図3-5 産業（大分類）、年齢（10歳階級）別15歳以上就業者の割合 - 大阪府（平成27年）

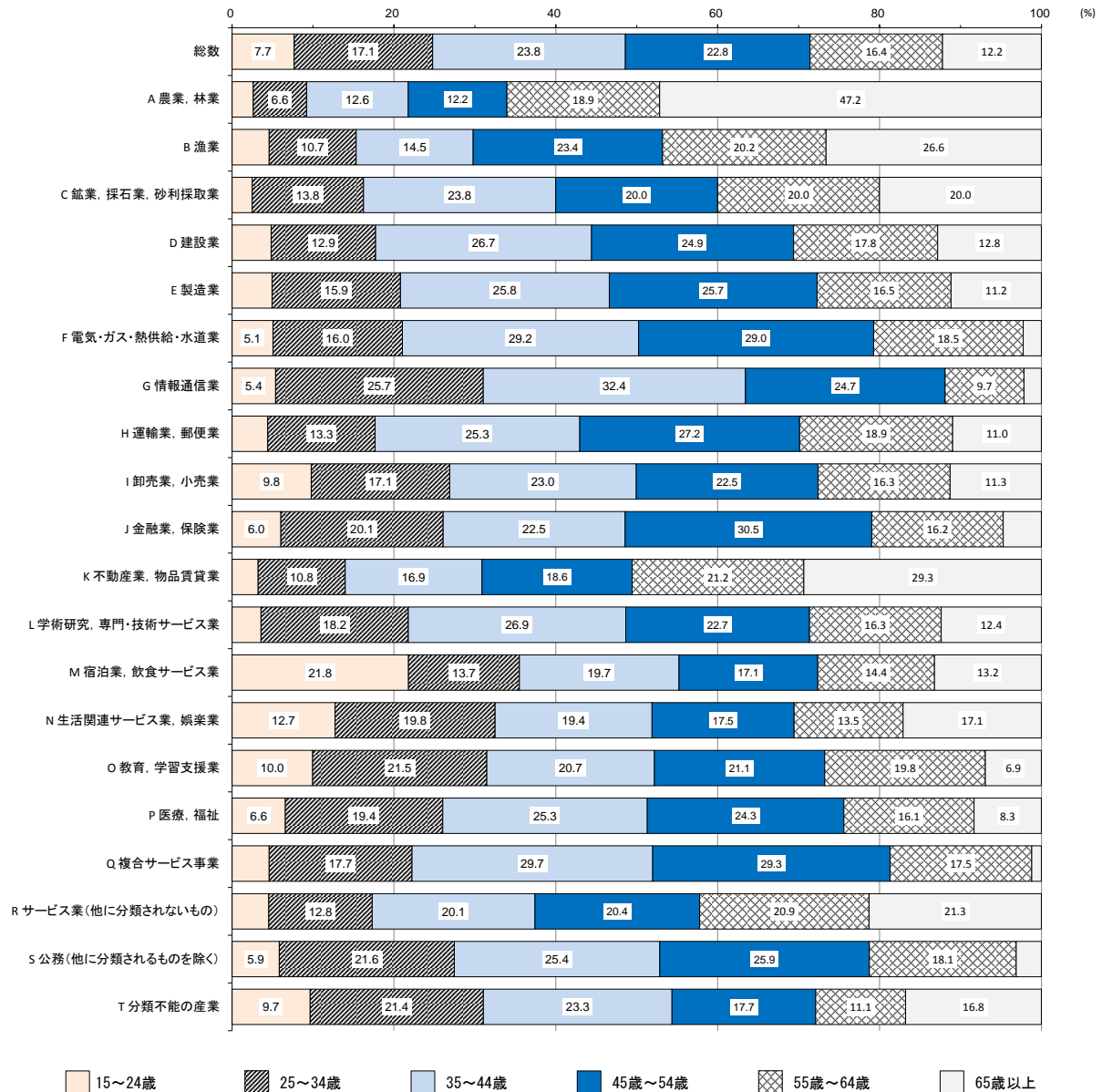


表 3-4 産業（大分類），年齢（10 歳階級）別 15 歳以上就業者 - 大阪府（平成 27 年）

年齢	実数(人)																				
	総数	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・熱 供給・水 道業	G 情報通 信業	H 運輸 業、郵便 業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研 究、専 門・技術 サービス 業	M 宿泊 業、飲食 サービス 業	N 生活関 連サービス 業、娯 楽業	O 教育、 学習支援 業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス業（他 に分類さ れないも の）	S 公務 （他に分 類される ものを除 く）	T 分類不 能の産業
総数	3,777,655	16,285	782	160	244,592	593,020	16,182	106,041	223,881	613,001	92,443	103,115	121,587	212,692	126,055	164,331	457,739	17,273	239,273	94,570	332,633
15～24歳	289,853	481	36	4	11,852	29,349	821	5,718	9,872	60,041	5,587	3,332	4,371	46,399	16,038	16,372	30,215	794	10,898	5,534	32,139
25～34歳	646,781	1,205	84	22	31,550	94,057	2,586	27,203	29,729	104,915	18,543	11,101	22,132	29,139	24,950	35,367	88,988	3,049	30,542	20,445	71,174
35～44歳	899,307	2,295	113	38	65,276	153,022	4,723	34,364	56,579	141,196	20,764	17,411	32,647	41,932	24,441	34,017	115,683	5,135	48,115	24,011	77,545
45～54歳	861,731	2,231	183	32	61,019	152,291	4,698	26,146	60,835	137,715	28,182	19,138	27,598	36,455	22,109	34,600	111,216	5,066	48,697	24,483	59,037
55～64歳	618,659	3,450	158	32	43,532	98,132	2,991	10,334	42,309	100,063	15,009	21,880	19,788	30,690	16,974	32,605	73,543	3,023	50,067	17,160	36,919
65歳以上	461,324	8,623	208	32	31,363	66,169	363	2,276	24,557	69,071	4,358	30,253	15,051	28,077	21,543	11,370	38,094	206	50,954	2,937	55,819
平成27年 平均年齢(歳)	46.3	59.9	53.1	51.4	47.8	46.9	44.7	41.5	47.7	45.5	44.7	54.2	47.0	43.0	45.5	44.2	45.0	44.3	50.7	43.9	45.6
(参考)平成22年 平均年齢(歳)	45.3	60.2	53.0	52.0	46.5	46.2	43.9	39.1	46.4	44.8	43.3	53.3	45.6	42.5	44.3	44.1	43.2	42.8	49.5	44.3	45.0
平成22年と27年との 平均年齢の差(歳)	1.0	△0.3	0.0	△0.5	1.3	0.8	0.8	2.3	1.3	0.8	1.3	0.9	1.4	0.5	1.2	0.1	1.8	1.5	1.2	△0.4	0.6
(参考)全国 平成27 年平均年齢(歳)	46.9	62.1	55.8	50.2	48.8	45.5	45.0	41.8	48.1	46.2	45.0	53.1	47.6	44.8	46.9	45.7	45.0	44.5	50.8	43.6	45.3

年齢	割合(%)																				
	総数	A 農業、 林業	B 漁業	C 鉱業、 採石業、 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・熱 供給・水 道業	G 情報通 信業	H 運輸 業、郵便 業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研 究、専 門・技術 サービス 業	M 宿泊 業、飲食 サービス 業	N 生活関 連サービス 業、娯 楽業	O 教育、 学習支援 業	P 医療、 福祉	Q 複合 サービス 事業	R サービス業（他 に分類さ れないも の）	S 公務 （他に分 類される ものを除 く）	T 分類不 能の産業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	7.7	2.6	4.6	2.5	4.8	4.9	5.1	5.4	4.4	9.8	6.0	3.2	3.6	21.8	12.7	10.0	6.6	4.6	4.6	5.9	9.7
25～34歳	17.1	6.6	10.7	13.8	12.9	15.9	16.0	25.7	13.3	17.1	20.1	10.8	18.2	13.7	19.8	21.5	19.4	17.7	12.8	21.6	21.4
35～44歳	23.8	12.6	14.5	23.8	26.7	25.8	29.2	32.4	25.3	23.0	22.5	16.9	26.9	19.7	19.4	20.7	25.3	29.7	20.1	25.4	23.3
45～54歳	22.8	12.2	23.4	20.0	24.9	25.7	29.0	24.7	27.2	22.5	30.5	18.6	22.7	17.1	17.5	21.1	24.3	29.3	20.4	25.9	17.7
55～64歳	16.4	18.9	20.2	20.0	17.8	16.5	18.5	9.7	18.9	16.3	16.2	21.2	16.3	14.4	13.5	19.8	16.1	17.5	20.9	18.1	11.1
65歳以上	12.2	47.2	26.6	20.0	12.8	11.2	2.2	2.1	11.0	11.3	4.7	29.3	12.4	13.2	17.1	6.9	8.3	1.2	21.3	3.1	16.8

4 職業

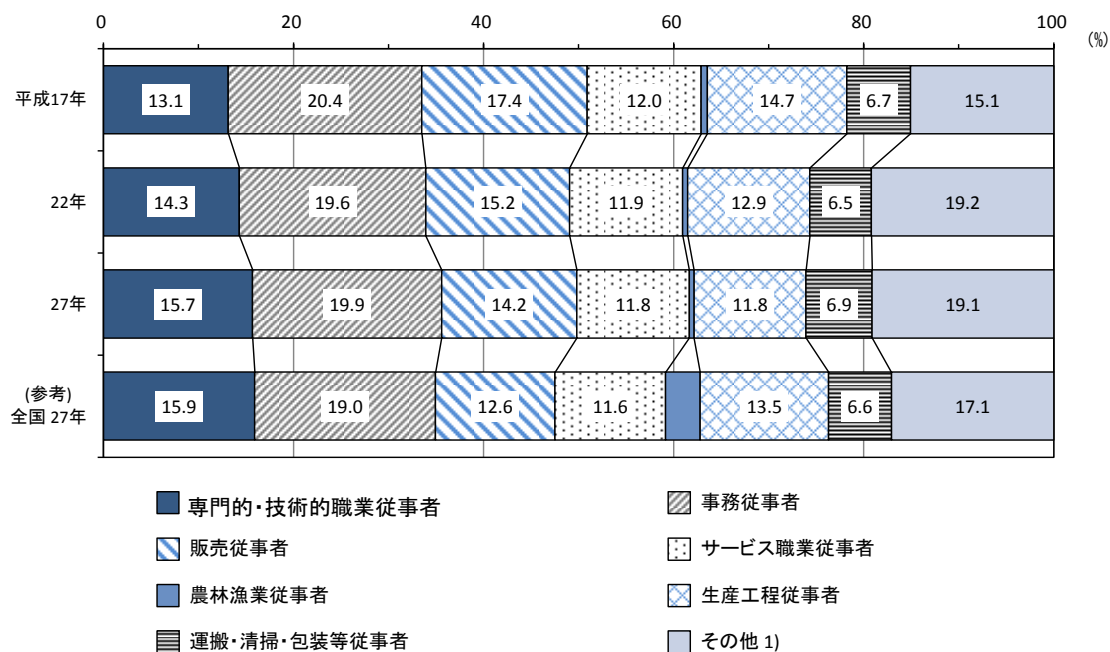
「事務従事者」が19.9%と最も高い。平成22年と比べ、「専門的・技術的職業従事者」が1.4ポイントの上昇、「販売従事者」が0.9ポイント低下

15歳以上就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、「事務従事者」が19.9%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が15.7%、「販売従事者」が14.2%となっている。

平成22年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.4ポイント上昇し、一方で「販売従事者」が0.9ポイント低下したことにより、「専門的・技術的職業従事者」が「販売従事者」を上回ることとなった。

(図4-1, 表4-1)

図4-1 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移 - 大阪府（平成17年～27年）



1) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表4-1 職業（大分類）別15歳以上就業者の推移 - 大阪府（平成17年～27年）

職業大分類	実数(人)				割合(%)				平成22年と27年の差(ポイント)
	平成17年1)	22年	27年	(参考) 全国27年	平成17年1)	22年	27年	(参考) 全国27年	
総数	3,954,927	3,815,052	3,777,655	58,919,036	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	97,016	93,996	91,538	1,394,894	2.5	2.5	2.4	2.4	△ 0.0
B 専門的・技術的職業従事者	519,569	545,525	592,812	9,380,461	13.1	14.3	15.7	15.9	1.4
C 事務従事者	805,604	748,318	751,617	11,206,028	20.4	19.6	19.9	19.0	0.3
D 販売従事者	688,465	578,104	537,372	7,410,702	17.4	15.2	14.2	12.6	△ 0.9
E サービス職業従事者	474,091	453,615	447,014	6,856,820	12.0	11.9	11.8	11.6	△ 0.1
F 保安職業従事者	55,685	55,385	56,586	1,086,118	1.4	1.5	1.5	1.8	0.0
G 農林漁業従事者	25,680	20,147	19,212	2,145,116	0.6	0.5	0.5	3.6	△ 0.0
H 生産工程従事者	580,797	490,450	445,070	7,960,081	14.7	12.9	11.8	13.5	△ 1.1
I 輸送・機械運転従事者	145,459	127,280	120,849	2,009,402	3.7	3.3	3.2	3.4	△ 0.1
J 建設・採掘従事者	198,022	155,350	144,281	2,591,087	5.0	4.1	3.8	4.4	△ 0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	264,747	246,813	262,492	3,897,093	6.7	6.5	6.9	6.6	0.5
L 分類不能の職業	99,792	300,069	308,812	2,981,234	2.5	7.9	8.2	5.1	0.3

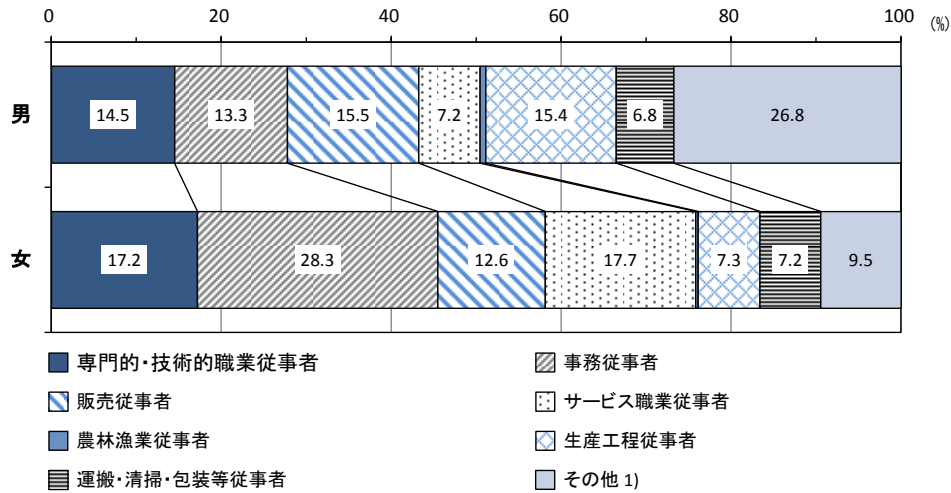
1) 職業分類は改定後の職業分類に組み替えて集計している。また、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

男性は「販売従事者」が15.5%、女性は「事務従事者」が28.3%と最も高い

15歳以上就業者について、職業（大分類）別に男性の割合をみると、「販売従事者」が15.5%と最も高く、次いで「生産工程従事者」が15.4%となっている。一方、女性の割合は「事務従事者」が28.3%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が17.7%となっている。

(図4-2)

図4-2 職業（大分類），男女別15歳以上就業者の割合 - 大阪府（平成27年）



1) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

「建設・採掘従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「保安職業従事者」は9割以上が男性

15歳以上就業者について、職業（大分類）別に男女の割合をみると、男性は「建設・採掘従事者」が98.1%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」が97.1%、「保安職業従事者」が94.3%となっている。女性は「サービス職業従事者」が66.1%と最も高く、次いで「事務従事者」が62.8%、「専門的・技術的職業従事者」が48.4%となっている。

(図4-3, 表4-2)

図4-3 職業（大分類），15歳以上就業者男女比 - 大阪府（平成27年）

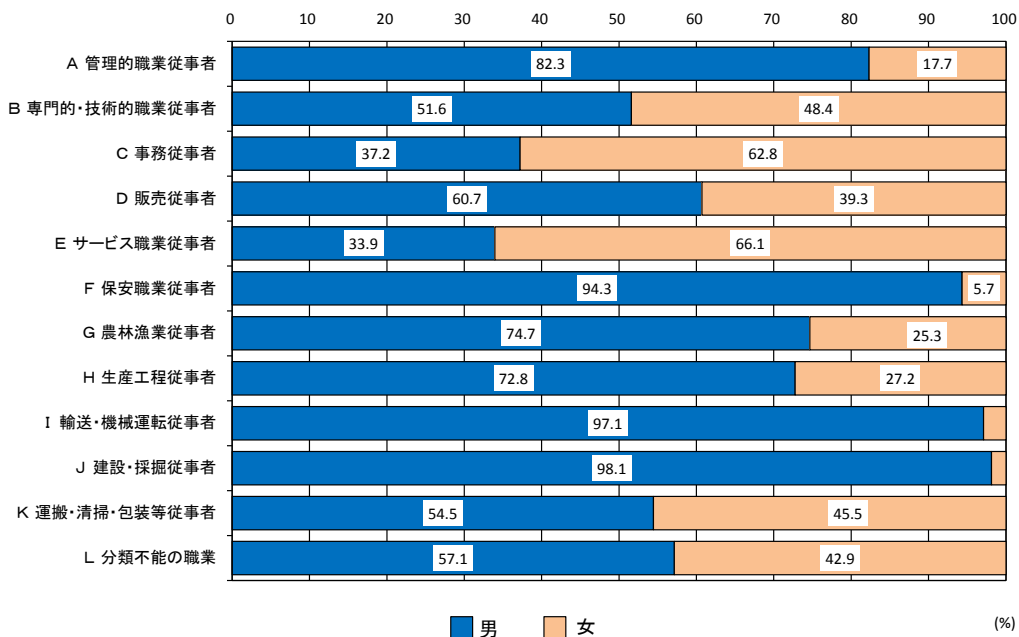


表 4-2 職業（大分類），男女別 15 歳以上の就業者 - 大阪府（平成 27 年）

職業大分類	実数(人)			割合(%)			男女比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	3,777,655	2,108,921	1,668,734	100.0	100.0	100.0	100.0	55.8	44.2
A 管理的職業従事者	91,538	75,360	16,178	2.4	3.6	1.0	100.0	82.3	17.7
B 専門的・技術的職業従事者	592,812	305,920	286,892	15.7	14.5	17.2	100.0	51.6	48.4
C 事務従事者	751,617	279,690	471,927	19.9	13.3	28.3	100.0	37.2	62.8
D 販売従事者	537,372	326,315	211,057	14.2	15.5	12.6	100.0	60.7	39.3
E サービス職業従事者	447,014	151,750	295,264	11.8	7.2	17.7	100.0	33.9	66.1
F 保安職業従事者	56,586	53,376	3,210	1.5	2.5	0.2	100.0	94.3	5.7
G 農林漁業従事者	19,212	14,342	4,870	0.5	0.7	0.3	100.0	74.7	25.3
H 生産工程従事者	445,070	323,793	121,277	11.8	15.4	7.3	100.0	72.8	27.2
I 輸送・機械運転従事者	120,849	117,363	3,486	3.2	5.6	0.2	100.0	97.1	2.9
J 建設・採掘従事者	144,281	141,586	2,695	3.8	6.7	0.2	100.0	98.1	1.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	262,492	142,954	119,538	6.9	6.8	7.2	100.0	54.5	45.5
L 分類不能の職業	308,812	176,472	132,340	8.2	8.4	7.9	100.0	57.1	42.9

「農林漁業従事者」では 65 歳以上の占める割合が 4 割超

15 歳以上就業者について、職業（大分類）別の割合を年齢（10 歳階級）別にみると、15～24 歳の若年層の占める割合は、「サービス職業従事者」が 14.5%と最も高く、25～34 歳は、「専門的・技術的職業従事者」が 22.9%と最も高くなっている。35～44 歳の占める割合は、「建設・採掘従事者」が 27.7%と最も高く、45～54 歳は、「事務従事者」が 27.8%と他の職業に比べて高い。55～64 歳については、「管理的職業従事者」の割合が 29.1%と最も高くなっている。また、65 歳以上については、「農林漁業従事者」の割合が 46.0%と他の職業に比べて圧倒的に高くなっている。

(図 4-4, 表 4-3)

図 4-4 職業（大分類），年齢（10 歳階級）別 15 歳以上就業者の割合 - 大阪府（平成 27 年）

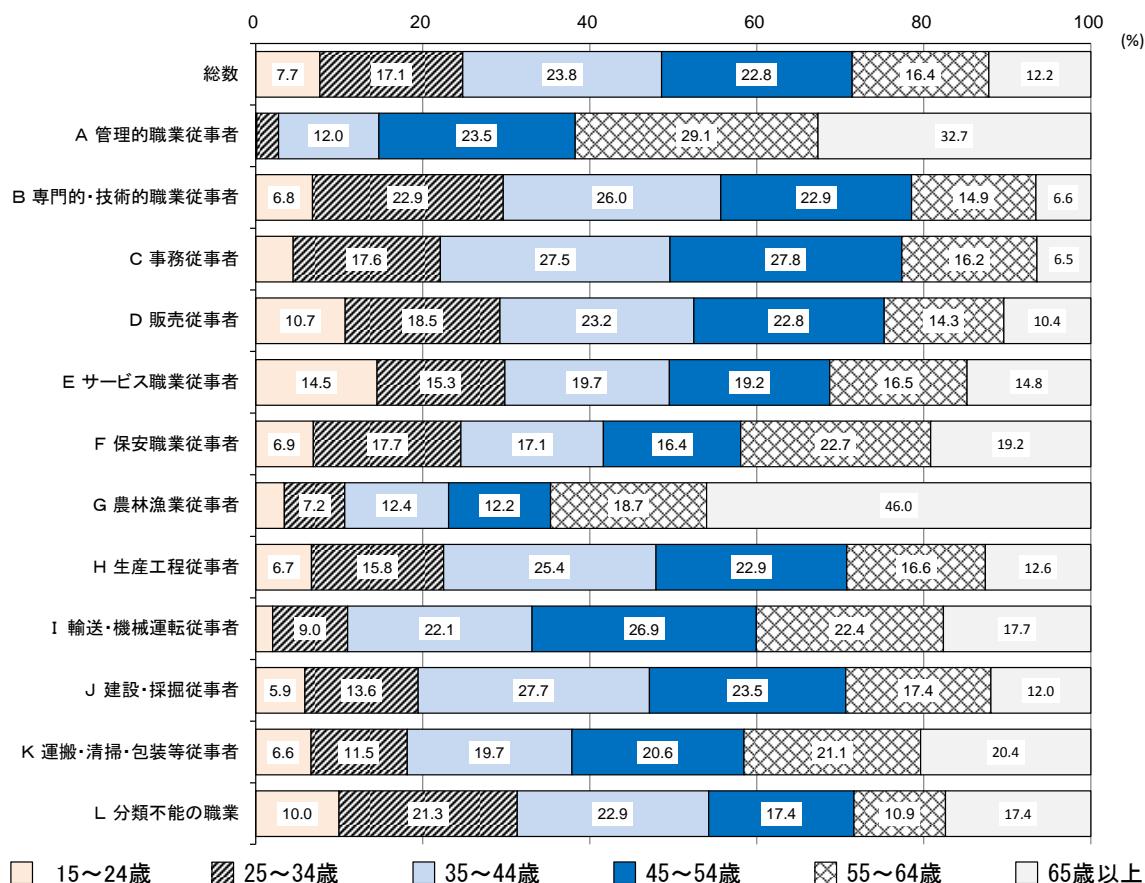


表 4-3 職業（大分類），年齢（10 歳階級）別 15 歳以上就業者 - 大阪府（平成 27 年）

年齢	実数(人)												
	総数	A 管理的 職業従事 者	B 専門 的・技術 的職業従 事者	C 事務従 事者	D 販売従 事者	E サービ ス職業従 事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設・採 掘従事者	K 運搬・ 清掃・包 装等従事 者	L 分類不能 の職業
総数	3,777,655	91,538	592,812	751,617	537,372	447,014	56,586	19,212	445,070	120,849	144,281	262,492	308,812
15～24歳	289,853	105	40,243	33,721	57,519	64,912	3,901	658	29,712	2,426	8,497	17,385	30,774
25～34歳	646,781	2,388	135,540	132,395	99,647	68,425	10,008	1,390	70,418	10,884	19,564	30,210	65,912
35～44歳	899,307	10,996	154,314	206,709	124,789	88,081	9,652	2,390	113,154	26,685	39,965	51,793	70,779
45～54歳	861,731	21,536	135,487	208,771	122,404	85,852	9,307	2,345	101,760	32,455	33,928	54,116	53,770
55～64歳	618,659	26,616	88,268	121,474	77,084	73,542	12,871	3,590	73,825	27,063	25,054	55,474	33,798
65歳以上	461,324	29,897	38,960	48,547	55,929	66,202	10,847	8,839	56,201	21,336	17,273	53,514	53,779
平成27年 平均年齢(歳)	46.3	58.8	43.7	45.5	44.6	45.5	49.0	59.2	46.8	51.3	47.0	50.2	45.7
(参考)平成22年 平均年齢(歳)	45.3	58.2	42.6	44.2	44.0	44.5	48.1	59.0	45.8	49.5	45.6	49.1	45.1
平成22年と27年との 平均年齢の差(歳)	1.0	0.5	1.2	1.3	0.6	1.0	0.9	0.1	0.9	1.7	1.4	1.1	0.6
(参考)全国 平成27 年平均年齢(歳)	46.9	59.0	44.3	45.7	45.1	45.9	45.6	61.9	45.5	51.1	47.9	50.5	45.4

年齢	割合(%)												
	総数	A 管理的 職業従事 者	B 専門 的・技術 的職業従 事者	C 事務従 事者	D 販売従 事者	E サービ ス職業従 事者	F 保安職 業従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・機 械運転従 事者	J 建設・採 掘従事者	K 運搬・ 清掃・包 装等従事 者	L 分類不能 の職業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	7.7	0.1	6.8	4.5	10.7	14.5	6.9	3.4	6.7	2.0	5.9	6.6	10.0
25～34歳	17.1	2.6	22.9	17.6	18.5	15.3	17.7	7.2	15.8	9.0	13.6	11.5	21.3
35～44歳	23.8	12.0	26.0	27.5	23.2	19.7	17.1	12.4	25.4	22.1	27.7	19.7	22.9
45～54歳	22.8	23.5	22.9	27.8	22.8	19.2	16.4	12.2	22.9	26.9	23.5	20.6	17.4
55～64歳	16.4	29.1	14.9	16.2	14.3	16.5	22.7	18.7	16.6	22.4	17.4	21.1	10.9
65歳以上	12.2	32.7	6.6	6.5	10.4	14.8	19.2	46.0	12.6	17.7	12.0	20.4	17.4

5 夫婦の労働力状態

共働き率（夫婦ともに就業）は、平成22年に引き続き上昇したが、全国平均には及ばない

夫婦の労働力状態をみると、いわゆる共働き（「夫婦ともに就業」）は42.3%で、平成22年に比べて2.8ポイント上昇したが、全国平均（47.6%）を下回っている。また、「夫のみ就業」が30.1%、「妻のみ就業」が4.0%、「夫婦ともに非就業」が23.6%となっている。

（図5-1、図5-2、表5-1）

図5-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合の推移 - 大阪府（平成17年～27年）

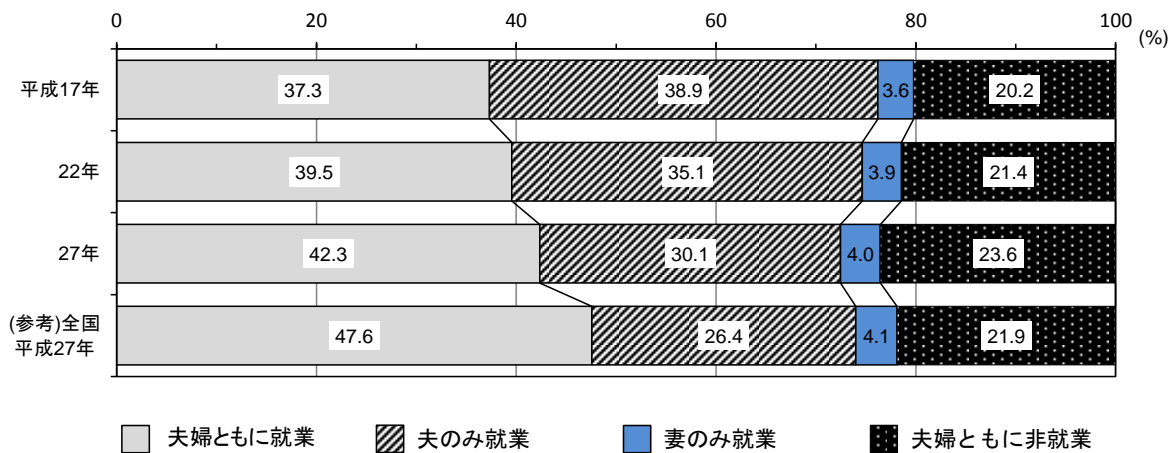


図5-2 夫婦のいる一般世帯に占める「夫婦ともに就業」の割合 - 全国・都道府県（平成27年）

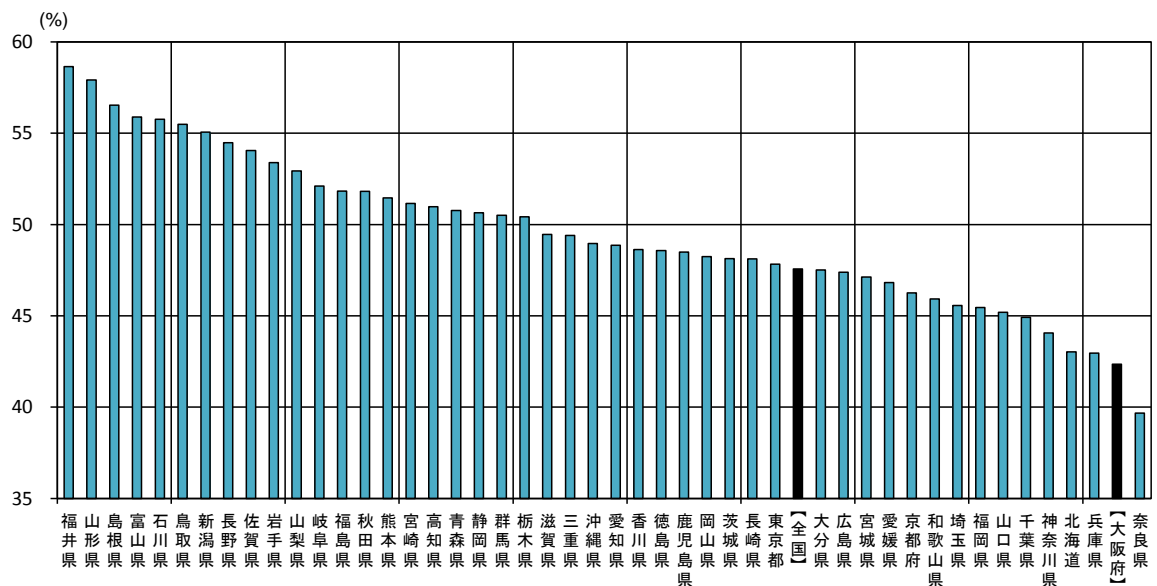


表 5-1 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯 - 大阪府（平成 17 年～27 年）

年次	実数(人)						割合(%)				
	総数						総数				
		夫婦ともに就業	夫のみ就業	妻のみ就業	夫婦ともに非就業	不詳		夫婦ともに就業	夫のみ就業	妻のみ就業	夫婦ともに非就業
平成17年	2,018,585	736,709	767,637	70,804	399,131	44,304	100.0	37.3	38.9	3.6	20.2
22年	1,981,208	729,457	647,274	72,196	395,651	136,630	100.0	39.5	35.1	3.9	21.4
27年	1,956,451	771,887	548,747	72,658	429,402	133,757	100.0	42.3	30.1	4.0	23.6
平成22年と27年との差(人、ポイント)	△ 24,757	42,430	△ 98,527	462	33,751	△ 2,873	0.0	2.8	△ 5.0	0.1	2.1
(参考)全国平成27年	28,733,178	13,080,450	7,271,587	1,131,195	6,020,899	1,229,047	100.0	47.6	26.4	4.1	21.9

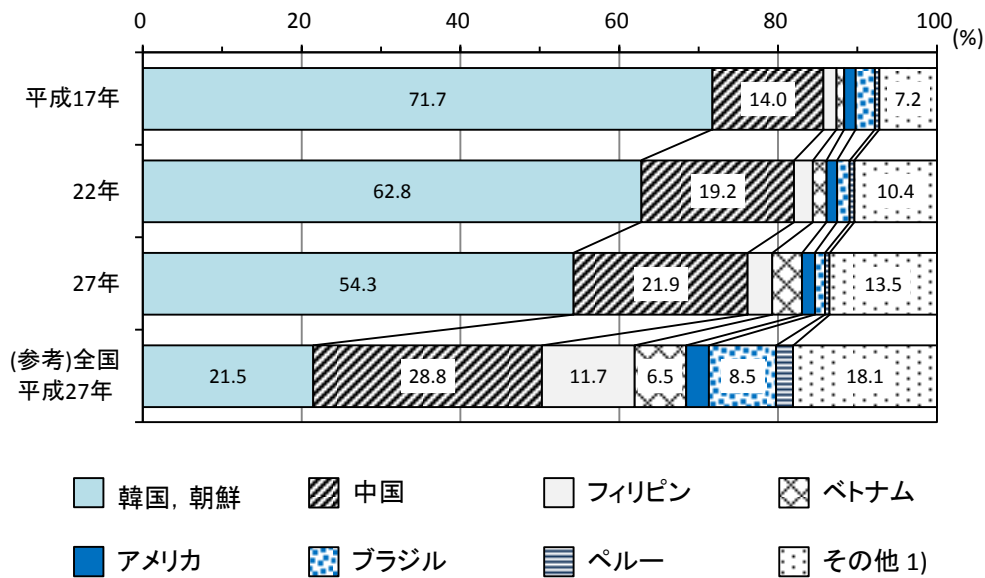
6 外国人就業者の産業・職業

外国人就業者の国籍別割合は、平成22年に引き続き「中国」籍が上昇、「韓国、朝鮮」籍が低下

15歳以上外国人就業者は64,981人となり、平成22年と比べると2,650人減少している。国籍別にみると、「韓国、朝鮮」が35,267人と最も多く、次いで「中国」が14,240人、「ベトナム」が2,428人となっている。

(図6-1, 表6-1)

図6-1 国籍別15歳以上外国人就業者の割合 - 大阪府(平成17年~27年)



1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

表6-1 国籍別15歳以上外国人就業者 - 大阪府(平成17年~27年)

年次	総数	国籍別								
		韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	ベトナム	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)	
実数 (人)	平成17年	73,688	52,863	10,316	1,208	710	1,072	1,765	412	5,342
	22年	67,631	42,486	12,986	1,609	1,152	920	1,062	389	7,027
	27年	64,981	35,267	14,240	2,018	2,428	1,059	809	391	8,769
	平成22年と27年との差	△ 2,650	△ 7,219	1,254	409	1,276	139	△ 253	2	1,742
	(参考)全国平成27年	807,996	173,534	232,756	94,165	52,415	23,294	68,385	17,305	146,142
割合 (%)	平成17年	100.0	71.7	14.0	1.6	1.0	1.5	2.4	0.6	7.2
	22年	100.0	62.8	19.2	2.4	1.7	1.4	1.6	0.6	10.4
	27年	100.0	54.3	21.9	3.1	3.7	1.6	1.2	0.6	13.5
	平成22年と27年との差 (ポイント)	0.0	△ 8.5	2.7	0.7	2.0	0.3	△ 0.3	0.0	3.1
	(参考)全国平成27年	100.0	21.5	28.8	11.7	6.5	2.9	8.5	2.1	18.1

1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

(1) 外国人就業者の産業

「製造業」の割合が最も高く、次いで「卸売業、小売業」が高い。

外国人就業者を産業（大分類）別の割合で見ると、「製造業」が最も高く21.1%、次いで「卸売業、小売業」の13.2%、「宿泊業、飲食サービス業」の9.1%となっている。

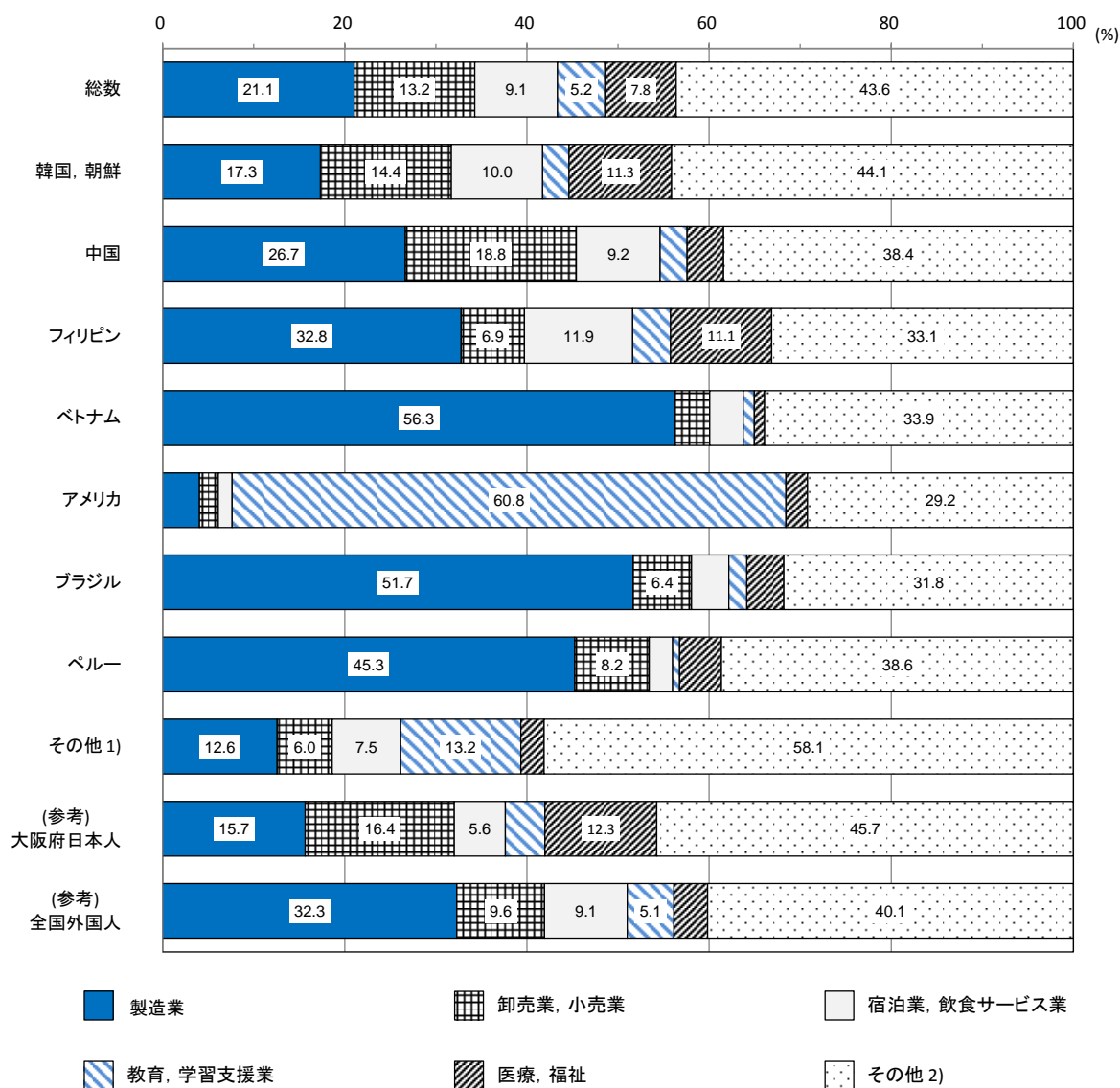
国籍別にみると、「製造業」の割合が高くなっているのは、「ベトナム」で56.3%、「ブラジル」で51.7%となっており、両国では5割以上を占めている。

府内の日本人就業者の割合と比較すると、「製造業」は5.4ポイント、「宿泊業、サービス業」は3.5ポイントそれぞれ日本人より高く、「医療、福祉」が4.4ポイント、「卸売業、小売業」が3.1ポイントそれぞれ日本人より低くなっている。

全国の外国人との比較では、逆に、「医療、福祉」が4.2ポイント、「卸売業、小売業」が3.6ポイントそれぞれ高く、「製造業」が11.3ポイント低くなっている。

(図6-2、表6-2)

図6-2 国籍、産業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合 - 大阪府（平成27年）



1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 「その他」に含まれるのは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給、水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

表 6-2 国籍、産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者 - 大阪府（平成 27 年）

産業大分類	実数(人)										(参考)大阪府 日本人	(参考)全国 外国人
	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	ベトナ ム	アメリ カ	ブラジ ル	ペルー	その他 1)			
総数	64,981	35,267	14,240	2,018	2,428	1,059	809	391	8,769	3,693,239	807,996	
A 農業、林業	85	36	19	2	13	1	-	2	12	18,199	21,098	
B 漁業	3	1	2	-	-	-	-	-	-	779	2,125	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	-	-	-	-	-	-	158	191	
D 建設業	3,825	2,906	328	116	258	10	34	23	150	240,763	38,273	
E 製造業	13,688	6,118	3,798	662	1,367	43	418	177	1,105	579,319	261,155	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	39	31	3	-	1	-	1	-	3	16,143	233	
G 情報通信業	1,169	547	376	9	25	52	4	2	154	104,872	23,685	
H 運輸業、郵便業	2,796	2,188	366	50	41	16	30	8	97	221,078	19,843	
I 卸売業、小売業	8,605	5,066	2,672	140	92	22	52	32	529	604,383	77,813	
J 金融業、保険業	723	637	64	5	1	2	-	-	14	91,718	6,646	
K 不動産業、物品賃貸業	1,491	1,216	208	11	9	4	4	-	39	101,621	9,184	
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,579	865	405	19	55	43	4	5	183	120,007	18,582	
M 宿泊業、飲食サービス業	5,900	3,541	1,312	240	89	16	33	10	659	206,781	73,292	
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,920	1,219	337	63	9	73	26	15	178	124,130	20,066	
O 教育、学習支援業	3,369	1,015	420	84	30	644	16	3	1,157	160,958	41,556	
P 医療、福祉	5,096	3,975	570	224	27	25	33	18	224	452,635	29,809	
Q 複合サービス事業	40	26	13	-	-	-	-	-	1	17,232	436	
R サービス業（他に分類されないもの）	3,265	2,289	491	135	55	40	43	26	186	235,998	32,991	
S 公務（他に分類されるものを除く）	154	100	17	2	1	11	2	1	20	94,414	2,808	
T 分類不能の産業	11,232	3,489	2,839	256	355	57	109	69	4,058	302,051	128,210	

産業大分類	割合(%)										(参考)大阪府 日本人	(参考)全国 外国人
	総数	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	ベトナ ム	アメリ カ	ブラジ ル	ペルー	その他 1)			
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A 農業、林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1	-	0.5	0.1	0.5	2.6	
B 漁業	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.3	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	
D 建設業	5.9	8.2	2.3	5.7	10.6	0.9	4.2	5.9	1.7	6.5	4.7	
E 製造業	21.1	17.3	26.7	32.8	56.3	4.1	51.7	45.3	12.6	15.7	32.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.0	-	0.0	-	0.1	-	0.0	0.4	0.0	
G 情報通信業	1.8	1.6	2.6	0.4	1.0	4.9	0.5	0.5	1.8	2.8	2.9	
H 運輸業、郵便業	4.3	6.2	2.6	2.5	1.7	1.5	3.7	2.0	1.1	6.0	2.5	
I 卸売業、小売業	13.2	14.4	18.8	6.9	3.8	2.1	6.4	8.2	6.0	16.4	9.6	
J 金融業、保険業	1.1	1.8	0.4	0.2	0.0	0.2	-	-	0.2	2.5	0.8	
K 不動産業、物品賃貸業	2.3	3.4	1.5	0.5	0.4	0.4	0.5	-	0.4	2.8	1.1	
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.4	2.5	2.8	0.9	2.3	4.1	0.5	1.3	2.1	3.2	2.3	
M 宿泊業、飲食サービス業	9.1	10.0	9.2	11.9	3.7	1.5	4.1	2.6	7.5	5.6	9.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.0	3.5	2.4	3.1	0.4	6.9	3.2	3.8	2.0	3.4	2.5	
O 教育、学習支援業	5.2	2.9	2.9	4.2	1.2	60.8	2.0	0.8	13.2	4.4	5.1	
P 医療、福祉	7.8	11.3	4.0	11.1	1.1	2.4	4.1	4.6	2.6	12.3	3.7	
Q 複合サービス事業	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	0.0	0.5	0.1	
R サービス業（他に分類されないもの）	5.0	6.5	3.4	6.7	2.3	3.8	5.3	6.6	2.1	6.4	4.1	
S 公務（他に分類されるものを除く）	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	1.0	0.2	0.3	0.2	2.6	0.3	
T 分類不能の産業	17.3	9.9	19.9	12.7	14.6	5.4	13.5	17.6	46.3	8.2	15.9	

1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

(2) 外国人就業者の職業

「生産工程従事者」の割合が最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の割合が高い

15歳以上外国人就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、「生産工程従事者」が18.6%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が13.8%、「サービス職業従事者」が13.3%などとなっている。

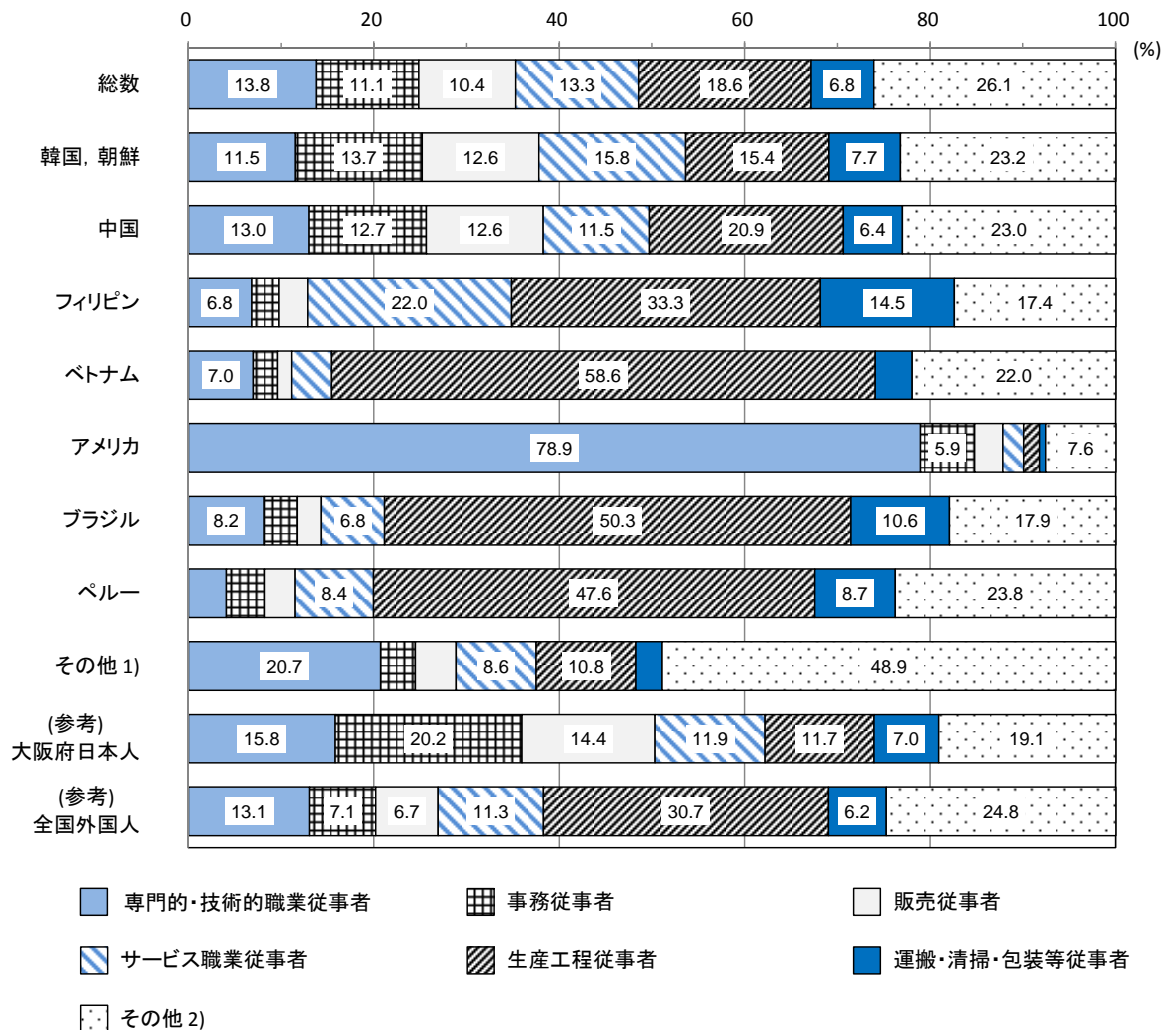
国籍別にみると、「生産工程従事者」の割合が高いのは、「ベトナム」で58.6%、「ブラジル」で50.3%であり、両国では、5割以上を占めている。「専門的・技術的職業従事者」の割合が高くなっているのは、「アメリカ」で78.9%であり、約8割を占めている。

府内の日本人就業者の割合と比較すると、「生産工程従事者」では6.9ポイント日本人より高く、「事務従事者」では日本人より9.1ポイント低くなっている。

全国の外国人との比較では、逆に、「事務従事者」が3.9ポイント高く、「生産工程従事者」が12.2%低くなっている。

(図6-3, 表6-3)

図6-3 国籍、職業（大分類）別15歳以上外国人就業者の割合 - 大阪府（平成27年）



1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表 6-3 国籍、職業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者 - 大阪府（平成 27 年）

職業大分類	実数(人)										(参考)大阪府 日本人	(参考)全国 外国人
	総数											
	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	ベトナム	アメリ カ	ブラジ ル	ペルー	その他 1)				
総数	64,981	35,267	14,240	2,018	2,428	1,059	809	391	8,769	3,693,239	807,996	
A 管理的職業従事者	1,795	1,336	329	4	4	12	2	1	107	89,742	16,440	
B 専門的・技術的職業従事者	8,960	4,066	1,850	138	170	836	66	16	1,818	583,844	105,557	
C 事務従事者	7,191	4,827	1,806	59	63	62	29	16	329	744,414	57,563	
D 販売従事者	6,771	4,427	1,791	63	37	32	21	13	387	530,590	54,533	
E サービス職業従事者	8,632	5,588	1,633	443	104	24	55	33	752	438,366	91,632	
F 保安職業従事者	289	267	14	2	-	-	-	-	6	56,294	1,454	
G 農林漁業従事者	75	34	13	3	13	-	-	-	12	19,136	21,465	
H 生産工程従事者	12,075	5,446	2,975	672	1,424	18	407	186	947	432,982	248,386	
I 輸送・機械運転従事者	1,848	1,682	89	7	6	7	14	4	39	118,998	12,590	
J 建設・探掘従事者	2,243	1,651	157	98	183	6	28	17	103	142,035	24,477	
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,393	2,725	907	292	97	7	86	34	245	258,082	50,284	
L 分類不能の職業	10,709	3,218	2,676	237	327	55	101	71	4,024	278,756	123,615	

職業大分類	割合(%)										(参考)大阪府 日本人	(参考)全国 外国人
	外国人											
	韓国、 朝鮮	中国	フィリ ピン	ベトナム	アメリ カ	ブラジ ル	ペルー	その他 1)				
総数（職業大分類）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.8	3.8	2.3	0.2	0.2	1.1	0.2	0.3	1.2	2.4	2.0	
B 専門的・技術的職業従事者	13.8	11.5	13.0	6.8	7.0	78.9	8.2	4.1	20.7	15.8	13.1	
C 事務従事者	11.1	13.7	12.7	2.9	2.6	5.9	3.6	4.1	3.8	20.2	7.1	
D 販売従事者	10.4	12.6	12.6	3.1	1.5	3.0	2.6	3.3	4.4	14.4	6.7	
E サービス職業従事者	13.3	15.8	11.5	22.0	4.3	2.3	6.8	8.4	8.6	11.9	11.3	
F 保安職業従事者	0.4	0.8	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.5	0.2	
G 農林漁業従事者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	2.7	
H 生産工程従事者	18.6	15.4	20.9	33.3	58.6	1.7	50.3	47.6	10.8	11.7	30.7	
I 輸送・機械運転従事者	2.8	4.8	0.6	0.3	0.2	0.7	1.7	1.0	0.4	3.2	1.6	
J 建設・探掘従事者	3.5	4.7	1.1	4.9	7.5	0.6	3.5	4.3	1.2	3.8	3.0	
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.8	7.7	6.4	14.5	4.0	0.7	10.6	8.7	2.8	7.0	6.2	
L 分類不能の職業	16.5	9.1	18.8	11.7	13.5	5.2	12.5	18.2	45.9	7.5	15.3	

1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

7 その他

単独世帯の完全失業率

「単独世帯」の完全失業率は「2人以上の一般世帯の世帯員」の完全失業率を上回る

「単独世帯」の完全失業率は7.3%で、「2人以上の一般世帯の世帯員」の4.9%を上回っている。これを年齢5歳階級別にみると、15歳から34歳までの年齢階級では、「単独世帯」の完全失業率は「2人以上の一般世帯の世帯員」を下回り、35歳以上の年齢階級では「単独世帯」の完全失業率が「2人以上の一般世帯の世帯員」を上回っている。

(図7-1, 表7-1)

図7-1 世帯主との続き柄, 年齢(5歳階級)別15歳以上一般世帯人員の完全失業率 - 大阪府(平成27年)

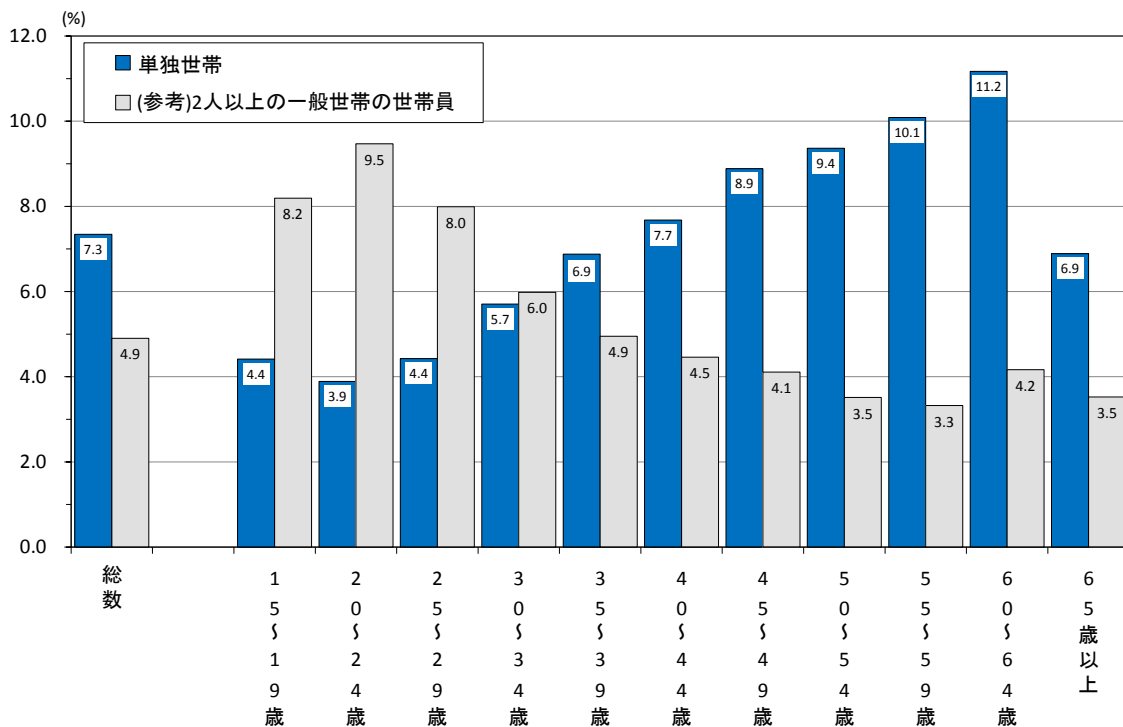


表7-1 労働力状態, 世帯主との続き柄, 年齢(5歳階級)別15歳以上一般世帯人員数 - 大阪府(平成27年)

年齢	総数				1人の一般世帯(単独世帯)				(参考)2人以上の一般世帯			
	労働力人口	労働力人口			労働力人口	労働力人口			労働力人口	労働力人口		
		就業者	完全失業者	完全失業率		就業者	完全失業者	完全失業率		就業者	完全失業者	完全失業率
総数	3,984,881	3,774,134	210,747	5.3	630,631	584,327	46,304	7.3	3,354,250	3,189,807	164,443	4.9
15~19歳	61,727	56,931	4,796	7.8	6,929	6,623	306	4.4	54,798	50,308	4,490	8.2
20~24歳	252,360	231,547	20,813	8.2	55,335	53,182	2,153	3.9	197,025	178,365	18,660	9.5
25~29歳	332,988	309,033	23,955	7.2	74,594	71,293	3,301	4.4	258,394	237,740	20,654	8.0
30~34歳	358,497	337,208	21,289	5.9	58,052	54,740	3,312	5.7	300,445	282,468	17,977	6.0
35~39歳	413,954	392,436	21,518	5.2	53,436	49,761	3,675	6.9	360,518	342,675	17,843	4.9
40~44歳	532,190	506,385	25,805	4.8	64,522	59,567	4,955	7.7	467,668	446,818	20,850	4.5
45~49歳	485,070	462,115	22,955	4.7	63,368	57,737	5,631	8.9	421,702	404,378	17,324	4.1
50~54歳	417,307	399,154	18,153	4.4	59,715	54,122	5,593	9.4	357,592	345,032	12,560	3.5
55~59歳	338,914	324,050	14,864	4.4	53,123	47,764	5,359	10.1	285,791	276,286	9,505	3.3
60~64歳	310,928	294,270	16,658	5.4	52,958	47,042	5,916	11.2	257,970	247,228	10,742	4.2
65歳以上	480,946	461,005	19,941	4.1	88,599	82,496	6,103	6.9	392,347	378,509	13,838	3.5

(参考) 平成 27 年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧 (総務省統計局)

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表 (予定)	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成 28 年 2 月 26 日	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は公表日に官報を公示。
	抽出速報集計	全調査事項に係る主要な結果の早期提供	小分類	小分類	約 1/100	全国, 都道府県, 人口 20 万以上の市	平成 28 年 6 月 29 日	インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成 28 年 10 月 26 日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示。
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類			平成 29 年 4 月 26 日	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する結果	大分類	大分類			平成 29 年 9 月	
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	平成 29 年 12 月	集計が完了した都道府県から順次、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成 29 年 6 月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。
	従業地・通学地による抽出詳細集計	従業地による就業者の産業・職業中分類別構成に関する詳細な結果	中分類	中分類	抽出	全国, 都道府県, 人口 10 万以上の市	平成 29 年 12 月	
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	平成 29 年 1 月 27 日	同 上
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類	大分類		全国, 都道府県, 市区町村	平成 29 年 7 月	
地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表。	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	世帯構造等基本集計に関する集計	世帯の状況に関する基本的な事項の結果	—	—				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5 年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—				

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。



大阪府

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19階

TEL 06-6941-0351（内線 2346）